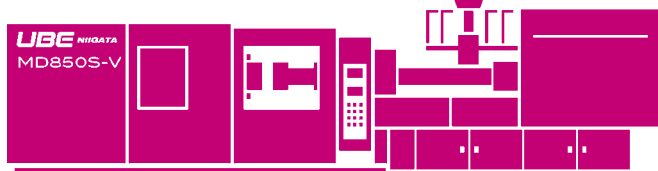
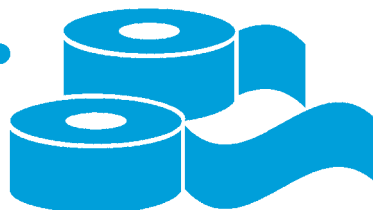
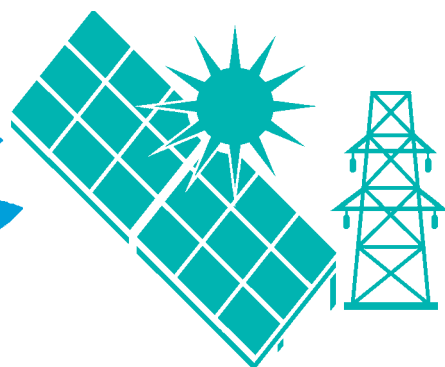
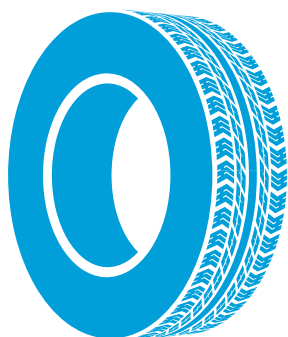


統合報告書

I n t e g r a t e d R e p o r t

2019

2018年度
(2019年3月期)



UBEグループ プロフィール

創業年
1897年

事業セグメント
化学、建設資材、機械

連結売上高
7,301億円(2019年3月期)

営業利益
445億円(2019年3月期)

1株当たり当期純利益
312.36円(2019年3月期)

従業員数
連結11,010名(単独3,298名)
(2019年3月31日現在)

目次

イントロダクション・ マネジメントメッセージ	持続的な成長に向けた基本的な考え方 ステークホルダーの皆様へ 宇部興産の経営方針 新中期経営計画の概要	1 2 6
	財務戦略	9
	財務・非財務ハイライト 2018年度トピックス	10
持続的な成長を実現するための 価値創造ストーリー	UBEグループの沿革 UBEグループの強み:宇部地区におけるインフラ集積 UBEグループの強み:研究開発・知的資本 UBEグループの強み:人材育成 UBEグループのビジネスモデル UBEグループの価値創造プロセス	12 14 16 18 20 22
	主要リスクと機会	24
	マテリアリティ:概要	25
	マテリアリティ:化学事業の安定的な成長	26
	マテリアリティ:地球環境問題への対応	28
価値創造と持続的な成長に 向けた取り組み	事業概況 セグメント別事業戦略	30 32
価値創造と持続的な成長を 支える基盤:ESG	社会の一員としての基本的な考え方 コーポレート・ガバナンス対談 コーポレート・ガバナンス 人 材 社会との共生 環境安全マネジメント 保安防災/労働安全衛生 環境保全 環境パフォーマンス 地球環境問題/生物多様性 資源の有効利用 産業廃棄物の削減/化学物質の排出抑制	38 39 42 50 52 54 55 56 57 58 59
財務セクション	10年間の要約財務情報	60 62
ネットワーク		64
投資家情報		65

編集方針

UBEグループでは、2017年度より、従来のアニュアルレポートとCSR報告書の発行に替えて、経営方針、ビジネスモデル、マテリアリティ、事業戦略、ESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報および財務情報のうち、企業価値に大きな影響を及ぼす情報に重点を置いた統合報告書を発行しています。

統合報告書2019では、経営理念、経営計画、強み(経営資源)、ビジネスモデル、リスク対応、マテリアリティ、ESGに対するご理解を深めていただくことを目的に、「イントロダクション・マネジメントメッセージ」「持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー」「価値創造と持続的な成長に向けた取り組み」「価値創造と持続的な成長を支える基盤:ESG」「財務セクション」の5つのセクションによる構成でわかりやすく説明しています。

参考としたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
一部に2017年度以前および2019年度以降に予定されている活動や情報も含んでいます。

対象範囲

宇部興産株式会社および国内外のグループ会社

投資家情報

経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>

CSR・環境安全

CSRへの取り組み・環境安全・社会貢献・コンプライアンス・
コーポレート・ガバナンスなどの情報を掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/csr/>



持続的な成長に向けた基本的な考え方

UBE創業の精神

「共存同栄」 「有限の鉱業から無限の工業へ」

UBE経営理念

技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、
社会の発展に貢献します

UBE経営方針

- | | | | |
|------------|--------------------------------|---------|---------------------------------|
| 1. 「倫理」 | 高い倫理観を保ち、
法令および社会規範を遵守します | 3. 「品質」 | お客様と社会の信頼に応える
品質をお届けします |
| 2. 「安全と安心」 | 地球環境保全に努め、
安全・安心なものづくりを行います | 4. 「人」 | 個性と多様性を尊重し、
健康で働きやすい職場をつくります |

2025年のありたい姿「Vision UBE 2025」

「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」

中期経営計画

「Vision UBE 2025 —Prime Phase—」 3つの基本方針

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 事業の成長基盤強化 | 3. 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献 |
| 2. 経営基盤（ガバナンス）の強化 | |

株主	顧客	取引先	社員	地域社会
適正な情報開示、 株主還元 (配当など)	安全・高品質な 製品および ソリューションの提供	公平・公正な取引	給与、働きがい、成長、 ワークライフバランス、 適正な労働環境	環境維持、 雇用創出、納税、 地域・社会への貢献

見通しに関する注意事項

本統合報告書には、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しなどが記載されています。これらはすべて本書の発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、UBEグループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクはUBEグループの事業領域を取り巻く経済情勢、競争環境、製品開発、為替レート、法令や規制の変更に限定されるものではありません。会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2019年3月31日に終了した会計年度は2018年度です。



UBE

代表取締役社長
CEO
泉原 雅人

1983年 宇部興産(株)入社
2010年 執行役員
グループ CFO 並びに経営管理室長 兼 企画部長
2010年 グループ CFO 並びに経営管理室長
2013年 常務執行役員
2015年 化学カンパニーバイスプレジデント
2018年 専務執行役員
化学カンパニープレジデント(現)
2018年 取締役(現)
2019年 代表取締役社長
CEO、化学カンパニープレジデント

経済的価値

- 売上高(億円)
- 営業利益(億円)
- 経常利益(億円)
- 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
- 売上高営業利益率(ROS)
- 自己資本利益率(ROE)
- 総還元性向^(注)

環境、社会的価値

- 温室効果ガス(GHG)排出量(万t-CO₂e/y)
- 女性管理職比率(単独)
- 研究開発費(億円)

(注) 総還元性向 = (配当金 + 自社株買い金額) / 当期純利益

「攻め」と「守り」 —— 双方の強化を図る

このたび代表取締役社長に就任いたしました泉原でございます。

私たちUBEグループは、2019年度より、経営理念および経営方針の刷新、新中期経営計画の始動、3カンパニー体制への再編、監査等委員会設置会社への移行など、大きな変革に取り組んでいます。

これらの変革は、UBEグループの企業価値の持続的な向上へ向けた「成長(攻め)とそのため
の基盤固め(守り)の強化・推進」という表現に集約できます。新中期経営計画のもと、長期的な成長を強く感じさせる会社となり、ステークホルダーの皆様へ実績として着実にお示しする一方で、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、労働災害や設備・環境事故を起こさないことを事業の大前提としながら、成長のための足場を固めるためにガバナンスや内部統制を強化していく、これら2つの方向性の強化・推進が私の重要な役目であると認識しています。

経営理念および経営方針の刷新

120年の歴史の中で受け継ぐ 創業からの精神を これからの時代に則したものに

地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーとの「共存同栄」、いずれ掘り尽くしてしまう石炭に依存するのではなく、無限に続く価値を生み出す事業へと踏み出す「有限の鉱業から無限の工業へ」は、創業からの精神として120年の歴史の中で受け継がれ、社内では深く浸透しています。

その精神を、今の時代と言葉に置き換え、UBEグループの存在意義を示すものとして、このたび改めて経営理念を刷新しました。それが「技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、社会の発展に貢献します」というものです。また、この理念のもとにUBEグループが事業活動を行ううえで大切にしている価値とでもいえるべき経営方針として、「倫理」「安全と安心」「品質」「人」の4つを制定しました(詳細はP1をご覧ください)。経営方針の制定は、昨年の品質検査に関する不適切行為に対する大きな反省を踏まえてのものでもありますが、経営の大方針として、グループ全体への周知徹底を図ってまいります。

前中期経営計画

「Change & Challenge 2018」の振り返り 化学部門の完全復活へ 向けた基礎体力が 着実に強化

業績推移

左の表は、この3カ年の業績推移および原計画に対する達成率を示したものです。2017年度は特に化学部門の市況が好調であったため、計画を大きく上回りました。2018年度は、宇部地区でのアンモニア工場の定期修理の影響や、

前中期経営計画
「Change & Challenge 2018」

2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	前中期経営計画 「Change & Challenge 2018」	
			2018年度 計画	2018年度 計画に対する達成率
6,165	6,955	7,301	7,500	97%
349	502	445	500	89%
333	507	478	490	98%
241	316	324	290	112%
5.7%	7.2%	6.1%	6.5%以上	94%
8.7%	10.5%	10.1%	9.0%以上	112%
36%	25%	56%	30%以上	—
1,210	1,210	1,200		
1.4%	1.5%	2.4%		
136	132	121		

2017年度の合成ゴムでのスプレッドの一時的な広がりという特殊要因の剥落、また石炭価格上昇の影響などにより減益となり、最終年度の目標値に対しては未達となりましたが、3カ年のトータルでは、ほぼ計画を達成できたものと考えています。

UBEグループでは過去2つの中期経営計画の中で、化学部門の収益力の回復を継続テーマとして重視してきました。化学部門の2018年度の営業利益は、200億円の原計画に対して、237億円となりました。良好な外部環境が追い風となったこともあり、この結果をもって「化学部門の完全復活」とは言い切れませんが、このような追い風をしっかりと利益に結びつけることができたことは、完全復活に向けた基礎体力が十分についてきた証であると捉えています。

主な取り組み成果と課題

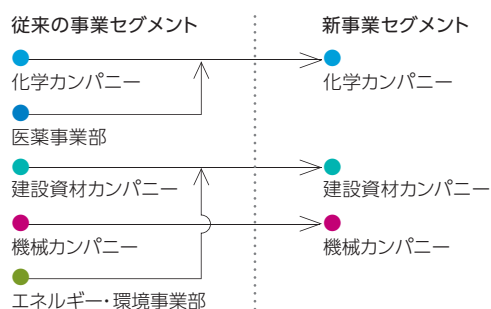
化学部門では、セパレータを中心とする電池材料事業は計画どおりに拡大させることができました。また、カプロラクタムとナイロンがチェーンとして安定化してきたことや、かつて機能性材料の柱であったポリイミドが再び収益の柱として復活してきたことが、大きな成果として挙げられます。また機械部門では、三菱重工業(株)との射出成形機事業の統合がインパクトのある取り組みでした。その統合効果として、統一ブランド機の販売やグローバル最適生産体制の構築が進み、次の成長のベースができてつつある状況です。

一方、建設資材部門では、2020年東京オリンピック・パラリンピックによる需要増が当初予想したほどではなかったこと、石炭価格が上昇しコスト増となったことなどにより、大幅な計画未達となりました。原料コストが上昇する中で、セメントが再投資可能な事業としての価格是正が実現できず、今後の課題として残りました。

3カンパニーによる運営体制への再編 事業特性により組織を 大括りし、内部統制を 効果的に機能させる

2019年度より、これまでの「化学カンパニー」「建設資材カンパニー」「機械カンパニー」および「医薬事業部」「エネルギー・環境事業部」の3カンパニー・2事業部による運営体制から、小さな単位で存在していた2つの事業部を、それぞれ事業の親和性の高い「化学カンパニー」と「建設資材カンパニー」へ組み入れ、「化学カンパニー」「建設資材カンパニー」「機械カンパニー」の3カンパニーによる運営体制へ再編しました。また、コーポレート研究を担う研究開発本部も、その出口の多くは化学カンパニーであることから、化学カンパニーに組み込みました。

運営体制再編の最大の目的は、攻めの面でも守りの面でもより機動的に動くことを可能にするためです。守りの面では、組織を大括り化することにより、経営資源を効果的に配分できるようになり、内部統制も充実させやすくなります。すでに3カンパニーにはそれぞれ、環境安全・品質保証の専任組織を置く体制を整えました。攻めの面では、カンパニーで自立的に運営することにより、意思決定のスピードアップにもつながるものと考えています。



新中期経営計画は、2025年とその先を見通し、
長期的視野に基づく、成長を強く意識した
3カ年の行動計画です。

新中期経営計画

Vision UBE 2025 —Prime Phase— の始動

新中期計経営計画について

新しい中期経営計画(詳細はP6-7をご覧ください)は、まず2025年のありたい姿として掲げる「Vision UBE 2025—すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業—」を描いたうえで、2025年とその先を見通し、長期的視野に基づく、成長を強く意識した3カ年の行動計画として策定しました。

各部門の方向性

UBEグループの成長の中心に据えていくのは化学部門です。化学部門では、より安定化を図るベーシックケミカルズ、より成長を追い求めるスペシャリティケミカルズ、この両輪で「安定」と「成長」の両立を目指します。具体的には、カプロラクタムや合成ゴムを中心とするベーシックケミカルズ事業は市況によって利益が大きく変動するため、コストダウンや差異化により利益の安定化に努め、化学部門の確固たるベースとしていきます。一方で、機能品やファインなどのスペシャリティケミカルズ事業はさらなる成長を目指し、結果として化学部門全体の利益率を高めていきます。その柱となるのは、セパレータなどの電池材料、高機能コーティング、ポリイミドです。またベーシックケミカルズ事業の中でもナイロンや合成ゴムは積極的に伸ばしていきます。

建設資材部門は、市場は成熟化していますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会後も懸念された需要下落は緩やかにとどまると見込まれることから、引き続き安定的にキャッシュ・フローを創出しながら、バイオマス、資源リサイクルなど成長が期待できる事業に注力し、着実に利益を拡大させていきます。

機械部門では、グローバル化とサービス化が重要なキーワードです。先にご説明した三菱重工業(株)との射出成形機事業の統合効果の実現や、海外におけるサービス事業の拡大により、収益性をより高めることができると考えています(詳細はP32-37をご覧ください)。

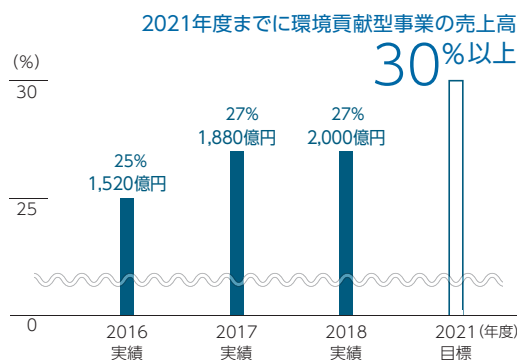
新中期経営計画「Vision UBE 2025—Prime Phase—」の概要についてはP6-7をご覧ください。

地球環境問題への対応

石炭を主要なエネルギー源として事業展開してきたUBEグループは、自ずとエネルギー多消費型の事業構造となっており、地球環境問題への取り組みは大きな課題であると強く認識しています。

地球環境問題への対応の続きはP8をご覧ください。

環境貢献型事業の売上高比率推移



主な環境貢献型技術・製品

- 軽量化素材(ナイロン、合成ゴム)
- 高機能コーティング
- ポリイミド製品
- 分離膜
- セパレータ
- 電解液
- バイオマス燃料
- リサイクル事業
- モスハイジ
- 省エネ機器

計画数値

	億円				差異 ②-①
	2018年度 実績①	2019年度 計画	2020年度 計画	2021年度 計画②	
売上高	7,301	7,600	7,400	7,700	399
営業利益	445	470	490	550	105
経常利益	478	470	510	580	102
親会社に帰属する当期純利益	324	310	320	350	26

(注)2021年度前提条件(環境要因): 為替 105円/ドル ナフサ(CIF)640ドル/t 豪州炭(CIF)125ドル/t

UBEグループの2025年のありたい姿と
その方向性を示したビジョン

Vision UBE 2025

「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」

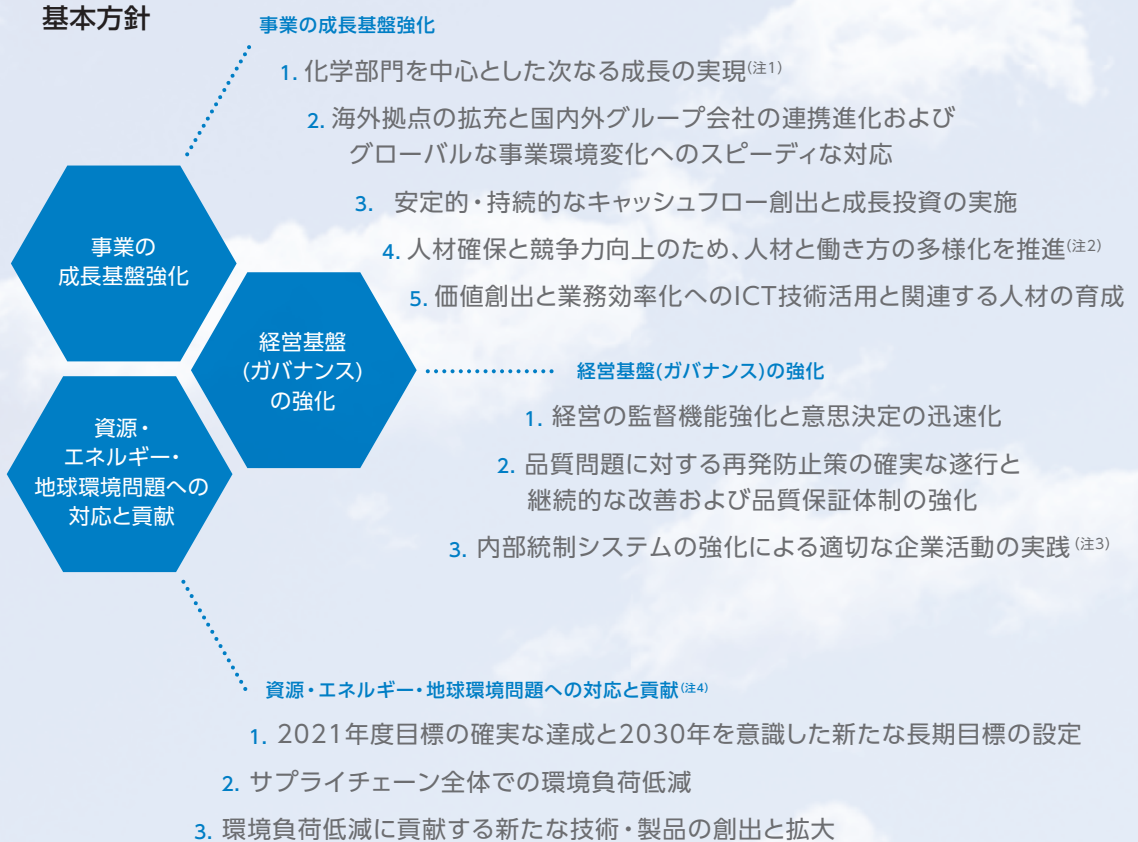
UBEグループは市場ニーズを先取りし、
環境に調和した製品・サービスを創り出し、
グローバルに存在感を発揮する企業として社会とすべてのステークホルダーに貢献します。

新中期経営計画の概要

Vision UBE 2025 — Prime Phase —

2019年度を初年度とする新中期経営計画「Vision UBE 2025—Prime Phase—」は、2025年度とその先を見通し、長期的な成長を強く意識した**3カ年の行動計画**です。

基本方針



(注1) マテリアリティ「化学事業の安定的な成長」選定の基となっています。詳細はP25をご覧ください。

(注2) マテリアリティ「人材の採用と育成」選定の基となっています。詳細はP25をご覧ください。

(注3) マテリアリティ「内部統制の強化」選定の基となっています。詳細はP25をご覧ください。

(注4) マテリアリティ「地球環境問題への対応」選定の基となっています。詳細はP25をご覧ください。

事業ポートフォリオ

● 育成事業	チラノ繊維、LTO(チタン酸リチウム)
● 積極拡大事業	ナイロン、ファインケミカル、高機能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、分離膜、セパレータ マグネシア・カルシア、バイオマス燃料、資源リサイクル
● 基盤事業	カプロラクタム、工業薬品、電解液、医薬 セメント・生コン、エネルギー 成形機、産機、製鋼

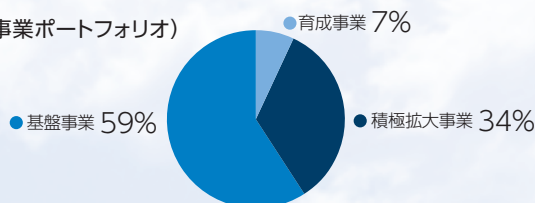
設備投資・投融資・研究開発費

資本効率を意識しつつ、積極
拡大事業への経営資源投入
の比率を高めるとともに、安
定的収益を確保するための
基盤整備と合理化コストダ
ウンも継続して実施します。

3年間の設備投資・投融資額 1,600 億円
内訳 設備投資:1,400億円、投融資:200億円

3年間の研究開発費 450 億円
合計 **2,050 億円**

投資の内訳(事業ポートフォリオ)



数値目標(2021年度)

主要項目

営業利益
550億円

経常利益
580億円

経営指標

売上高営業利益率(ROS)
7%

自己資本利益率(ROE)
10%

セグメント別売上高・ 営業利益の計画		億円			
		2018年度 実績	2019年度 計画	2020年度 計画	2021年度 計画
売上高	化学	3,242	3,450	3,300	3,500
	建設資材	3,210	3,300	3,250	3,300
	機械	972	1,000	1,000	1,050
	その他	49	50	50	50
	調整額(注)	(173)	(200)	(200)	(200)
	合計	7,301	7,600	7,400	7,700
営業利益	化学	246	265	270	320
	建設資材	144	150	160	165
	機械	54	60	65	70
	その他	8	7	5	5
	調整額(注)	(7)	(12)	(10)	(10)
	合計	445	470	490	550

(注)セグメント間消去を含む

CO₂の排出には、エネルギー起源によるものとプロセス起源によるものがあります。UBEグループの場合、セメントやアンモニアの製造に伴うプロセス起源のCO₂が全体の排出量の半分を占めています。プロセス起源のCO₂は事業活動を続ける限り、如何ともし難い部分があるのが実情です。一方、エネルギー起源によるCO₂の発生・排出は、省エネや効率性を高めていくことで削減できる余地のある部分であり、自らの責務として、引き続きエネルギー起源CO₂の排出削減に向けて徹底的に取り組んでまいります。また、環境貢献型ビジネスの拡大にも努め、これらの課題への対応が我々にとって新たなチャンスに変わるべく挑戦していきます(詳細はP28-29をご覧ください)。

ステークホルダーへのメッセージ 長期的な価値創出を支える 「人のチカラ」を高める

会社の置かれている環境は、時代に応じて大きく変化していきます。この変化を支えているのが「人のチカラ」です。企業は人で成り立っています。研究開発でも、研究者のモチベーション、つまり、この技術を確立して事業につなげていきたいという強い思いが、UBEグループのさまざまな事業を生み、発展させてきたと思っています。UBEグループは宇部という地域でスタートし、今ではグローバルに事業を行っています。それぞれの地域で「人のチカラ」をどう高め、ベクトルを合わせて結集していくのか、これが経営の一番大きなポイントだと思っています。

また、昨今の労働力不足の中、時代の変化に応じて変革していける人材を確保していかなければ

なりません。そのためには、多様性のある人たちが働きやすい職場環境にするとともに、会社が成長することでやりがいを感じられる場や事業を社員へ次々に提供していけるようにしたいと思います(詳細はP18-19、50-51をご覧ください)。

「人のチカラ」を 支えとしながら、 自己変革を繰り返し、 次の成長を目指す

ガバナンスについては、2019年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。守りの面では取締役会の監督機能の強化により内部統制やガバナンスをしっかり担保しながら、攻めの面では業務執行の決定の委任拡大により経営のスピードアップを図ることができるものと考えています(詳細はP39-49をご覧ください)。

UBEグループは、これまでも「人のチカラ」を支えとしながら、事業環境の変化や時代の要請に応じて、次の成長のための自己変革を繰り返してきました。今後もその基本姿勢は変わりません。ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも引き続きご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしく申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長 CEO

泉原 雅人

エネルギー起源CO₂の排出削減に向けて徹底的に取り組むとともに、
環境貢献型ビジネスの拡大にも努め、
地球環境問題への対応が我々にとって
新たなチャンスに変わるべく挑戦していきます。



財務戦略

3年間累計の利益およびキャッシュ・フローは計画を達成

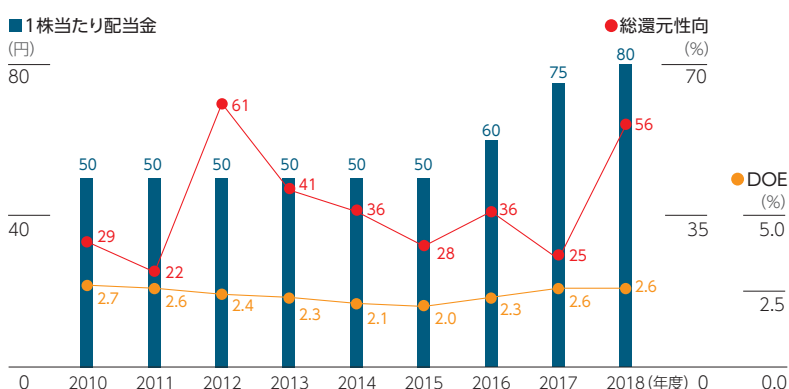
2018年度の業績は、対前年度増収減益となり、中期経営計画最終年度としては営業利益および経常利益が未達となったものの当期純利益は過去最高益を更新し、期初の業績予想に対してはこれを上回るとともに、3カ年累計の利益は計画を達成しました。

財務面では、着実に改善が進展しています。3カ年累計の営業キャッシュ・フローが計画を上回

る一方で、事業環境の変化などにより投資キャッシュ・フローが計画ほど発生しなかったこともあり、当初計画を上回るフリー・キャッシュ・フローを確保しました。期末の自己資本、有利子負債残高は中期経営計画の目標水準を達成し、自己資本比率は44.5%に、D/Eレシオは0.57倍へと向上しています。効率性の面においても、ROEは前期に続いて10%を上回りました。

財務規律を維持しつつ、成長投資を積極化

新中期経営計画においては、3カ年で400億円のフリー・キャッシュ・フローを確保する計画です。従来以上に成長投資を積極的に実施したいと考えていますが、キャッシュ・フローを重視し、総資金収支プラスを確保するという財務規律は引き続き堅持しますので、財務の健全性向上は継続できると考えています。効率性の面で目標とする経営指標はROEとし、自己資本を積み増しながら最終年度で10%を目標とします。



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2017年9月以前の株価は株式併合による調整後の株価です。

1株当たり配当金を5円増配

2018年度は100億円の自己株式取得を行うとともに、1株当たり配当金を年間80円へと5円増配させていただき、3カ年累計での総還元性向は39%となりました。

UBEグループの株主還元の考え方の基本にあるのは安定的かつ持続的な配当で、これを定量的に表すために新中期経営計画においてはDOE(株主資本配当率)2.5%以上というKPIを採り入れました。さらに、中期経営計画期間での連結総還元性向を30%以上とすることを株主還元の方針としています。将来的にも成長投資や内部留保とのバランスをとりながら、収益の拡大を株主還元のさらなる拡充につなげていきたいと考えています。

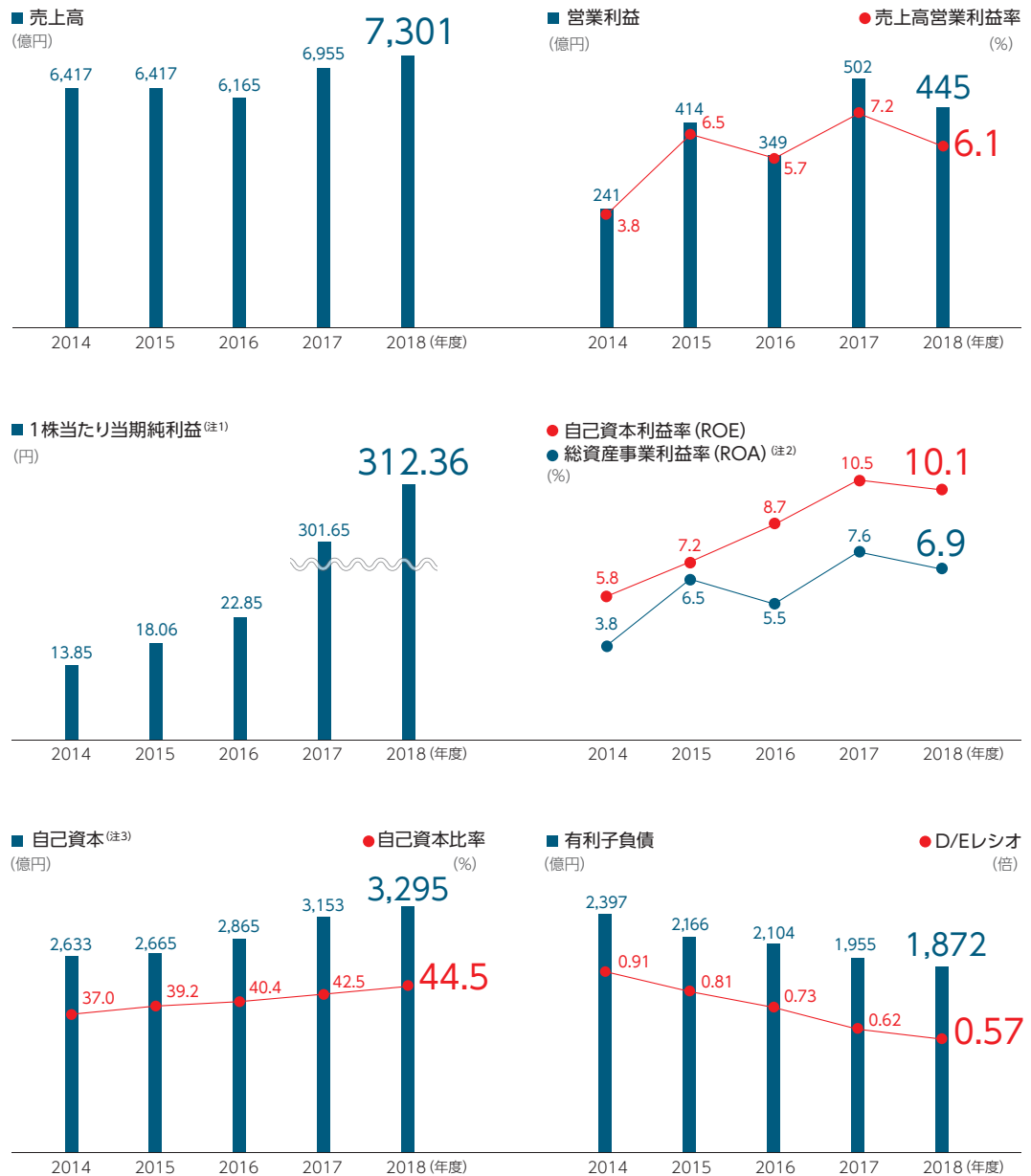
フリー・キャッシュ・フローを重視しながら、
成長投資を加速します。

取締役 常務執行役員
CFO
藤井 正幸



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注2) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)

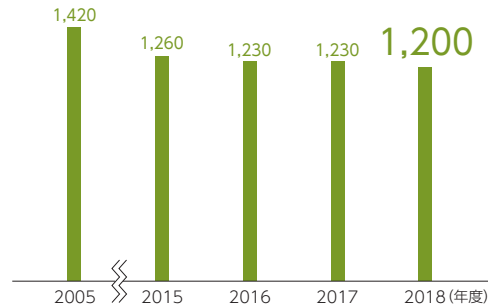
(注3) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

2018年度 トピックス

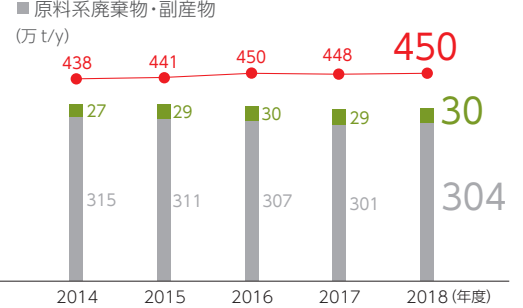
2018	4月	● 建設資材	宇部興産建材(株)へ建材事業を統合
		● 化学	ABS樹脂事業の新会社「テクノUMG(株)」が発足
		● CSR	UBEグループ創業120周年を記念した公益財団法人宇部興産学術振興財団への寄付を発表
		● 建設資材	木質バイオマス炭化燃料実証設備建設を決定(エネルギー事業)
	9月	● CSR	「第6回みどりの社会貢献賞」を受賞
	10月	● CSR	第11回宇部興産グループ チャリティーコンサート開催
		● 機械	宇部興産機械(株)の米国子会社UBE Machinery Inc.が射出成形機組立工場を拡張
		● 機械	U-MHIプラテック(株)の射出成形機工場新設を決定

非財務ハイライト

■ 温室効果ガス (GHG) 排出量
(万 t - CO₂e/y)

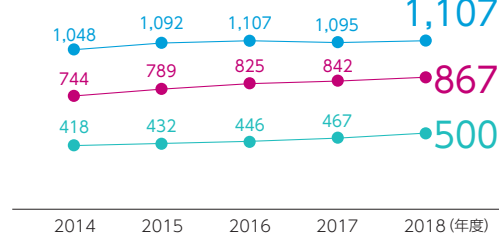


■ 廃棄物・副産物の使用量
■ 熱エネルギー代替廃棄物 (万 t/y)
■ 原料系廃棄物・副産物 (万 t/y)
● セメント1t当たり使用 (kg/t)



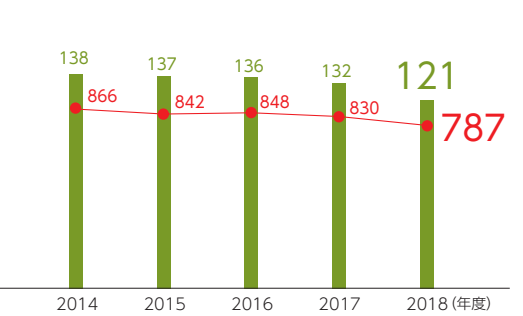
現場を支える有資格者数

- 高圧ガス製造保安責任者 (化学)
- 各種技能士 (機械)
- コンクリート技士・主任技士 (建設資材)

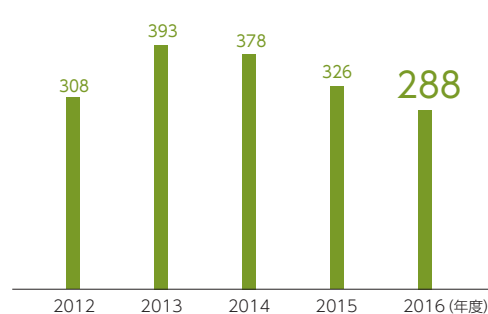


■ 研究開発費
(億円)

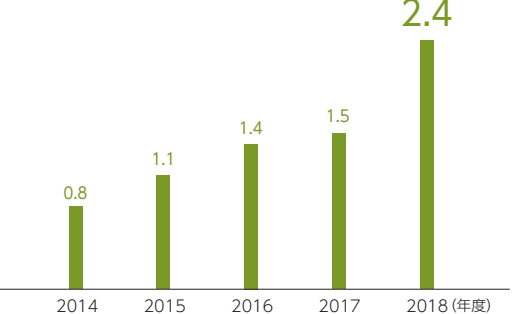
● 研究開発人員
(名)



■ 特許出願数 (単独)
(件)



■ 女性管理職比率 (単独)
(%)



11月 ● IR 自己株式の取得を発表

● 建設資材 宇部伊佐鉱山の金山鉱区からの石灰石出鉱を開始

● 化学 緑内障・高眼圧症治療剤[エイベリス点眼薬0.002%]を日本で発売 (医薬事業)

12月 ● 化学 新規抗RSウイルス薬創製を目指し、塩野義製薬株式会社と共同研究契約を締結 (医薬事業)

2019 1月 ● 化学 リチウムイオン二次電池用セパレータ事業を連結子会社の宇部マクセル (株) へ移管

2月 ● 企業 代表者取締役社長の交代を発表

3月 ● 企業 監査等委員会設置会社への移行を発表

● 化学 欧州子会社UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonalがコンパウンドメーカーを買収

UBEグループは、1897年に石炭の採掘事業で創業しました。その後、激動する時代の荒波に揉まれながらも、独創的な「技術力」と革新的な「モノづくり力」により不断のイノベーションを起こすことでさまざまな事業を展開しつつ120年以上の歴史を刻んできました。

2018

●2017年/三菱重工業(株)の射出成形機事業を統合、射出成形機でのシナジー追求

●2014年/東洋機械金属(株)との資本業務提携契約を締結、ダイカストマシンでのシナジー追求

●2001年/中国・上海に宇部興産機械(上海)を設立

●1996年/アメリカで射出成形機・ダイカストマシンの製造開始

●1982年/興産大橋完成、開通

●1981年/押出プレスの製造開始

1980

●1976年/独自開発の射出成形機を開発、製造開始

●1973年/橋梁事業開始

●1963年/大型ダイカストマシン(当時世界最大)を開発、製造開始
 大型ダイカストマシンの**世界シェア20~30%**(2019年3月現在)

●1954年/縦型ミルの製造を開始

1960

1942 宇部興産(株)設立

1897~ 石炭

UBEグループは宇部(山口県)での石炭採掘事業からスタートしました。

機械 カンパニー

1914~ 機械

石炭採掘機械の製造・保守から始まりました。

建設資材 カンパニー

1923~ セメント

石炭と宇部市周辺で豊富に採れる石灰石を活用して始まった事業です。

●2018年/木質炭化燃料[トレファイドペレット]実証設備を建設(2019年10月生産開始予定)

●2016年/苅田セメント工場にて排熱発電開始

●2014年/メガソーラー運転開始(昭和シェル石油とのジョイントベンチャー)

●2013年/東証2部上場企業であった宇部マテリアルズ(株)を株式交換により完全子会社化

●2004年/中国電力への電力卸供給開始(燃料は石炭と木質バイオマス)

●1998年/宇部三菱セメント(株)設立
 国内セメント**販売シェア2位**(2019年3月現在)

●1982年/145千KW石炭専焼自家発電所完成:宇部にある全事業所の電力を賄う

●1980年/沖の山コールセンター完成:海外一般炭の輸入中継基地としては国内最大規模

●1977年/最後の炭鉱が閉山
 エネルギー事業

●1964年/苅田セメント工場生産開始(3工場体制構築)

●1958年/宇部西工場生産開始

●1955年/伊佐セメント工場生産開始

●1952年/(株)日本石灰工業所(現・宇部マテリアルズ(株))の経営権取得

●1951年/宇部化学工業(株)(現・宇部マテリアルズ(株))の経営権取得

医薬品



- a 2018年/緑内障・高眼圧症治療剤「エイベリス」生産開始
- b 2009年/抗血小板剤「エフィエント」生産開始
- c 2003年/血圧降下剤「カルブロック」生産開始
- d 2000年/抗アレルギー剤「タリオン」生産開始

2018

2000

PCD、PUD

ポリカーボネートジオール(PCD)、
ポリウレタンディスパージョン(PUD)
などの高機能コーティング

- 1 自動車塗料、床材
- 2 1995年(PCD)、2011年(PUD)
独自技術で高利益率
- 3 PCD 14,000t、**世界シェア1位**
PUD 2,000t

セパレータ

- 1 リチウムイオン電池材料
- 2 1994年/優れた安全性と高出力が要求される用途に強みを持ち、
塗布型を主力として車載用途で拡大
- 3 2.5億㎡、世界シェア10%



1990

分離膜

- 1 防爆用窒素分離、除湿
- 2 1986年/**国内唯一のガス分離膜メーカー、世界で唯一、有機膜でアルコールを脱水できる特殊技術を確立**
- 3 ポリイミド中空糸製造180万Km/年、モジュール製造8万本/年

ポリイミドフィルム

- 1 フレキシブル回路基板、IC実装用キャリアテープなどの電子材料用途
- 2 1983年/**原料BPDAから一貫生産している世界唯一のメーカー**
- 3 世界4位グループ
液晶テレビパネル向けCOF用フィルムはシェア70%



合成ゴム(BR)

- 1 タイヤ用途
- 2 1971年/付加価値品主体。**大手グローバルタイヤメーカーへ納入**
- 3 32万t、世界5位 (2018年:世界需要推定349万t)



1980

カプロラクタム ナイロンチェーン

UBEグループが世界に誇るグローバルプロダクツ。**アンモニア→カプロラクタム→ナイロン**というチェーンで、最適生産・コスト競争力を確保

ナイロン

- 1 自動車部品、食品包装用フィルムなど幅広く使用されるエンジニアリングプラスチック
- 2 1959年/高機能用途に強み、**高品質、国内外の自動車メーカーの信頼を得た自動車部品材料、
グローバルNo.1を目指す押出材料(フィルム・モノフィラメント)**
- 3 19.8万t、世界トップメーカーの一角 (2018年:ナイロン6樹脂 世界市場255万t)

カプロラクタム(CPL)

- 1 ナイロン原料
- 2 1956年/**世界3極(日本、タイ、スペイン)で高品質かつ競争力の高いナイロン原料を供給**
- 3 31.5万t (2018年:世界需要596万t)

アンモニア

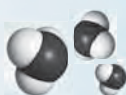
- 1 カプロラクタム(CPL)、アクリロニトリル(AN)、窒素系肥料などの原料
- 2 1933年
- 3 38万t、**国内1位** (2018年:国内需要113万t)



1960

化学 カンパニー

1933～ アンモニア・肥料



石炭から化学肥料となる硫酸(硫酸アンモニウム)を製造することから始まった事業です。

記述内容

- 1 用途
- 2 生産開始年/特色
- 3 UBEグループの生産能力/市場シェア

UBEグループの強み:宇部地区におけるインフラ集積

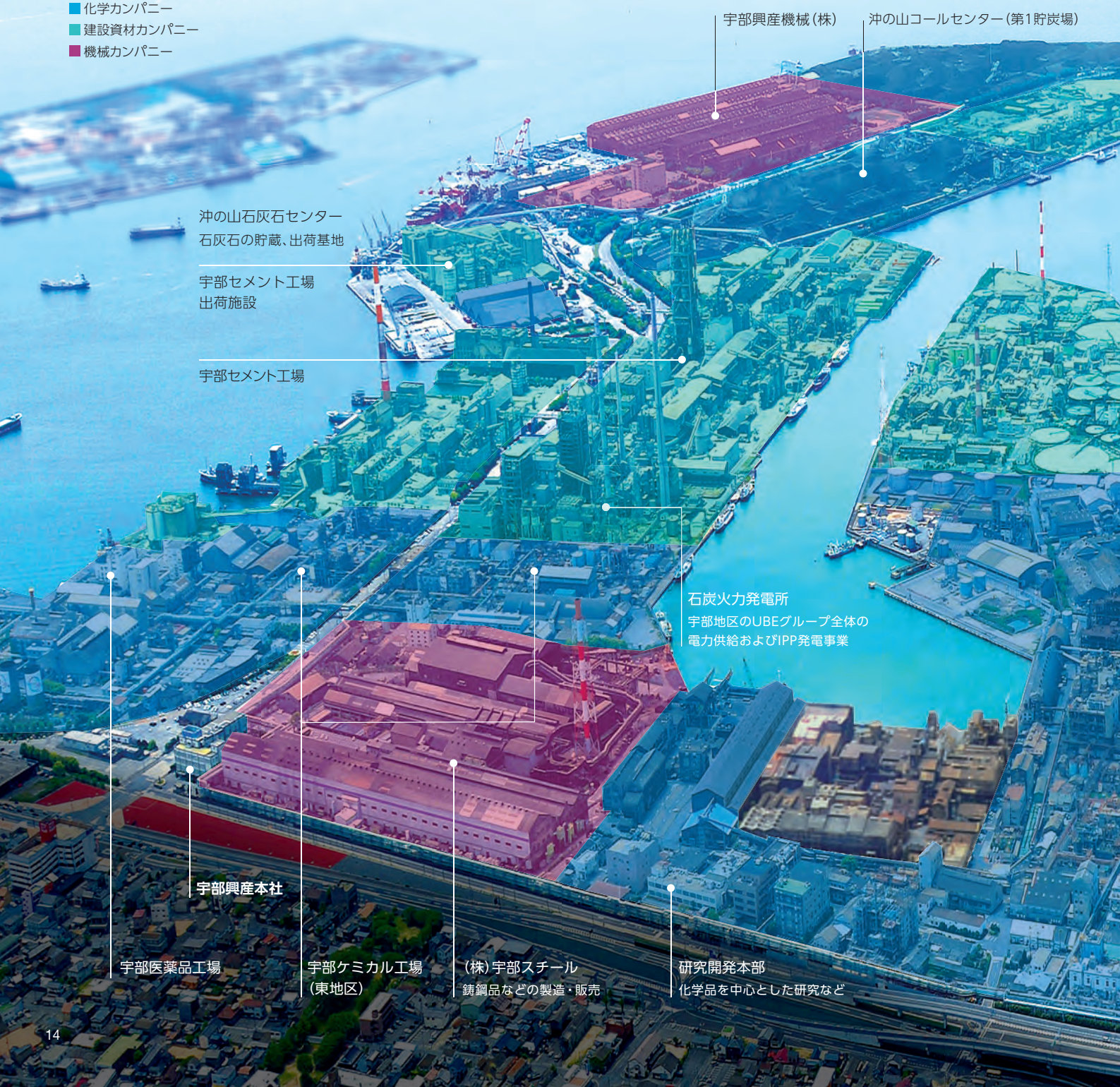
UBEグループは石炭採掘からスタートした事業を、石炭採掘機械の製造、石炭と石灰石を活用したセメント製造、石炭を原料とする化学肥料の製造へと発展させ、その後も社会の要求に応じてさまざまな製品を世に送り出してきました。その結果、山口県の宇部地区に製造施設が集積し、発電所や港なども備えた現在の姿を形成しています。

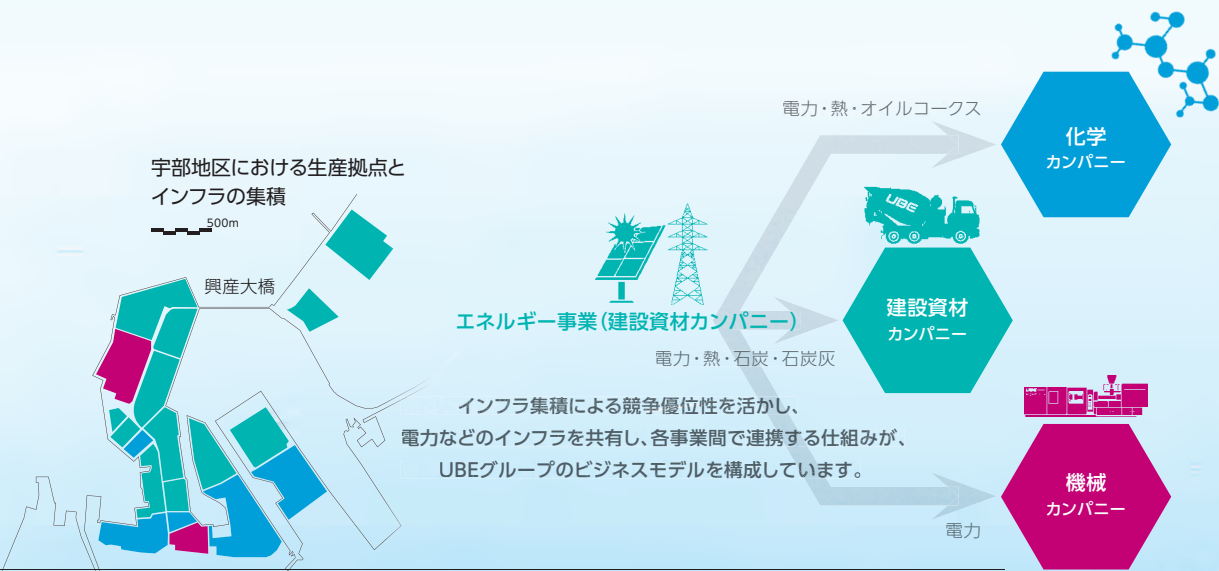
インフラ集積による競争優位性

- インフラの共有による生産効率向上、環境負荷の低減
- 自家発電所で発生するスチームとセメント工場からの排熱などを各事業で有効利用
- 原材料供給、廃棄物の利用などで各事業間の連携が容易
- 近隣の豊富な石灰石、水資源や大型船の着岸できる港などにも恵まれた立地

宇部地区主要拠点

- 化学カンパニー
- 建設資材カンパニー
- 機械カンパニー







強みを活かした研究開発と知的財産活動で 新たな価値創造につなげる

UBEグループの研究開発は、創業時の石炭事業の時代から培ってきた合成技術に強みを持っており、それを基盤として発展させながら、今日までさまざまな研究開発を行っています。また、企業成長に必要な活動として知的財産活動を戦略的に推進するとともに、他者の知的財産権の侵害防止にも努めています。

研究開発

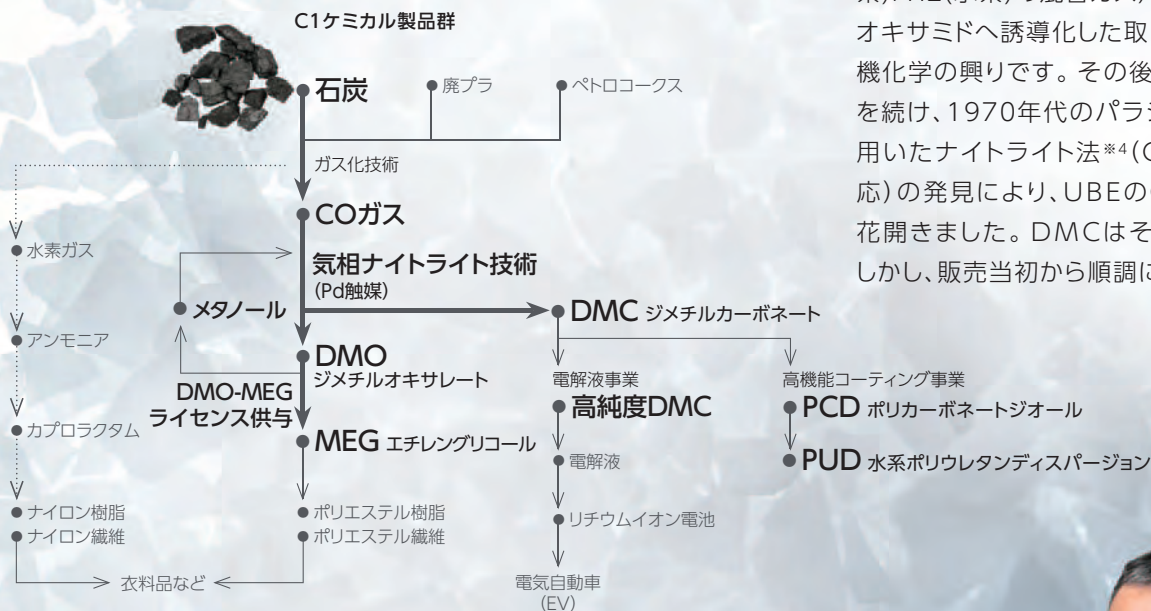
独自の合成技術で製品開発、 ライセンス供与を推進

DMCを核としたUBEのC1ケミストリー^{*1}技術

UBEグループの合成技術の歴史は自社で得られる原料を展開し、より高付加価値化を目指す途上で築かれてきました。なかでもC1ケミ

ストリーは世界に誇れる技術となり、ジメチルカーボネート(DMC)やジメチルオキサレート(DMO)の創製にとどまらず、ポリカーボネートジオール(PCD)^{*2}やポリウレタンディスパージョン(PUD)^{*3}などの誘導体および医薬原体の一部となる複素環化合物合成の元となっており、今も利益の源泉であると言えます。

石炭から得られる合成ガス(CO(一酸化炭素)/H₂(水素)の混合ガス)を原料とし、肥料のオキサミドへ誘導化した取り組みがUBEの有機化学の興りです。その後も連綿と研究開発を続け、1970年代のパラジウム(Pd)触媒を用いたナイトライト法^{*4}(COカップリング反応)の発見により、UBEのC1ケミストリーが開花しました。DMCはその代表産物です。しかし、販売当初から順調に売り上げを伸ばし



用語解説

- *1 C1ケミストリー: 一酸化炭素(CO)など炭素数1である分子を原料に、他の炭素を含む化合物を作る技術。
- *2 ポリカーボネートジオール(PCD): 詳細はP27をご覧ください。
- *3 ポリウレタンディスパージョン(PUD): 詳細はP27をご覧ください。
- *4 ナイトライト法: COとメタノールを原料とするクリーンな合成技術。
- *5 ホスゲン代替原料: ホスゲンはPCDやポリウレタンの原料となるが、毒性が強いため、近年では他の化学品に置き換えが進んでいる。

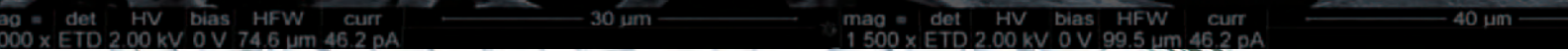
上席執行役員
化学カンパニー研究開発本部長、
技術戦略部・開発部門担当

大田 正芳



競争優位性を発揮できる主要な研究開発テーマ

カテゴリー	研究開発テーマ	優位性
ヘルスケア	バイリアクターシステムの研究開発	独自のポリイミド多孔質膜を活用した細胞培養システムの構築
建築・インフラ	ウレタン系剥落防止工法	建設資材チャンネルと有機化学の融合による製品開発
モビリティ	新規電池材料(LTO)	電池材料の強力なチャンネル
	次世代航空機用CMC開発	独自のチラノ繊維を活用した製品開発



た訳ではなく、カーボネート合成のホスゲン代替原料^{*5}として販売した際には、反応性の低さから一部の利用場面に限定されていました。いったんは製造中止もささやかれましたが、DMCに微量の添加剤を加えるとリチウムイオン電池の電解液として既存剤より遥かに優れた性能を示すことを世界に先駆けて発見し、以降、DMCおよび電解液はUBEグループの主力商品の一つとなりました。誘導化の開発も順調に進み、PCDは今やタイおよびスペインも加えた世界拠点で製造^(注)されています。さらに、その誘導体であるPUDなどへと、より高付加価値化した製品群を生み出しています。

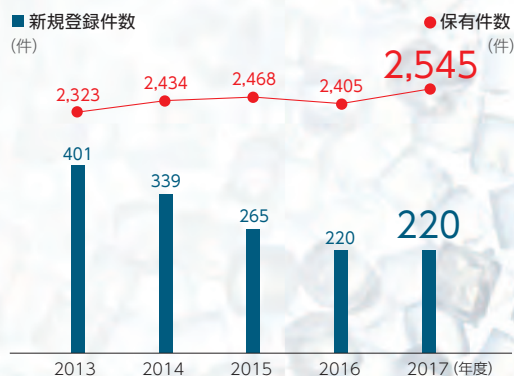
近年はモノ売りばかりでなく、C1ケミストリー技術のライセンスビジネスも展開しています。DMCと同じ原料から製造されるDMOを経由してエチレングリコール(MEG)を製造する技術を海外に向けて積極的にライセンス供与しています(ライセンス合計能力:DMO1,200万t以上、MEG600万t以上)。MEGはポリエステル繊維およびPET樹脂の原料として市場が伸びている化合物です。DMOからMEGを製造するには水素が必要ですが、もともとの原料である合成ガスには水素が含まれており、原料を無駄なく消費できる環境負荷が低い製法である点も受け入れられている理由です。特に中国では、石炭を燃料ではなく化学原料として使用する国策とも合致し、UBEグループの技術の輪が大きく広がっています。

(注)P26-27をご覧ください。

知的財産

UBEグループの知的財産(知財)活動は、知的財産力を強化し、知財情報を最大限に活用することで、新規事業創出や事業競争力強化など、事業価値の創出・拡大に貢献することを目的としています。事業戦略に沿った知財戦略を策定し、知財戦略活動のPDCAサイクルを適切に運用することにより事業価値・知財価値の最大化を図っています。さらに、知的財産調査やその分析・解析力の強化のため、AI機能を有するツールを活用するなど、研究開発部門も含めた業務効率化を図り、知財ポートフォリオ^{*1}やオープン・クローズ戦略^{*2}を活用しながら事業収益に貢献する知財活動を進めています。一方で、UBEグループとしてグローバルな知的財産管理を推進しており、国内外のグループ会社との活動方針や知財情報の共有化を進めています。

国内特許新規登録件数および保有件数



用語解説

- *1 知財ポートフォリオ: 企業が保有する特許や著作権、ノウハウなどの知的財産群のこと。戦略策定や競争力評価に役立てることができる。
- *2 オープン・クローズ戦略: 知的財産の開放・提供(オープン)、あるいは秘匿・独占(クローズ)により、自社に有利な状態を構築する経営戦略のこと。



UBEグループの将来を担う人材の育成

グローバルビジネスリーダー研修^(注)

価値創造の源泉である人材の育成は経営の最重要事項の一つです。UBEグループでは、経済のグローバル化の時代にあって、国や地域を問わず力強くビジネスを推進していく人材を育成するために、さまざまな学習および体験の場を提供しています。

UBEグループの人材育成の考え方

常務執行役員

玉田 英生

UBEグループには現在、約11,000名の社員が在籍しています。企業の使命と社会的責任を果たすのは社員です。また、安心・安全なモノづくりと企業の持続的成長、価値創出を支えるのも社員です。

教育と研修としては、主に現在の職務における専門性とリーダーシップの養成を目的に行っています。また、8年前からグローバルビジネスリーダー(GBL)研修を始めて、グローバル人材育成にも力を入れてきました。

さらに今後は、カンパニー内またはカンパニーを越えた積極的な人事異動により、新しい職務や役割に挑戦すること、経験を積むことで各人が持つポテンシャルを引き出し、伸ばしていきます。幅広い経験をした人材が将来の幹部候補生になり、また現場のマネジャーとして部下を指導できる人材になるのではないかと考えます。

一方、ダイバーシティをさらに進めていくことで、働きやすい労働環境を一層整備して、成長重視の評価への移行と職場内で相互に職務を助け合う風土を醸成することも重要と考えています。

GBL研修で得たもの

建設資材カンパニー エネルギー事業部
石炭技術センター 技術支援グループ
グループリーダー

村谷 剛

40歳を過ぎててもまだ内向きで保守的な思考をしがちな自分を変えなければ、この変化の時代にリーダーとして人を引っ張っていけないぞ、との不安を抱えていた時にGBL研修を知りました。UBEグループの个性的で多様な24名の受講仲間がタイ、スペイン、ドイツ、日本から集まり、静かな自己紹



(注)グローバルビジネスリーダー(GBL)研修

マネジメントや戦略の知識と、ダイバーシティ環境下でのマインドやリーダーシップを身につけることを目的とした研修。国内外のUBEグループ各社から対象者を選抜し、約半年の研修期間で集合研修やチームプロジェクトを行う。

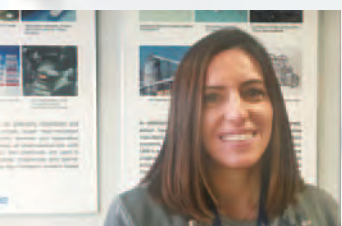
常務執行役員

CRO、CCO、
リスク管理部・人事部・CSR・総務部・法務部担当
玉田 英生



介から始まった研修は、寝食を共にするうちに深夜までの議論を楽しむようになり、最後は大いに歌って相互の健闘を称え合いました。その過程において処理しきれないほどの多様な刺激を仲間から受け、7年たった今でもそれらが強く自分の価値基準・行動基準に影響しています。

UBE Corporation Europe, S.A.
Unipersonal
R&D Engineering Plastics
Development manager
ロセール・エレロ・ポンス



GBL研修に選考された時はとても嬉しかったです。

研修中は、高い意欲を維持し、自分の限界に挑戦し、根気強さが必要でした。これは日々の生活や職場でも同様で、不可能はないと信じることの大切さを理解しました。自分が変われば世界も変わるのであることを学びました。これらは仕事だけではなく、私生活でも役立っています。

家族とも呼べるチームと、グローバルコミュニケーションの重要性を共に認識し、互いに助け合い、最終プレゼンを完成することができました。

家族とも呼べるチームと、グローバルコミュニケーションの重要性を共に認識し、互いに助け合い、最終プレゼンを完成することができました。

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

Quality Assurance Manager

シスラット・プラコップチャート

UBEグループに入社して20年になりますが、GBL研修は貴重な体験でした。UBEグループのほかの国の同僚たちから多くのことを学び、グローバルなチームとして成功するためには多様な人材がいかに価値あるものかを理解しました。スキルの戦略的な活用や優れた業務遂行の方法についても学ぶことができました。



私が得た成功への鍵は、

- チームのメンバー同士の関係性を信じること
- 明確な目標を持つこと
- 明確なコミュニケーションをとること
- 優先順位を明かにすること、です。

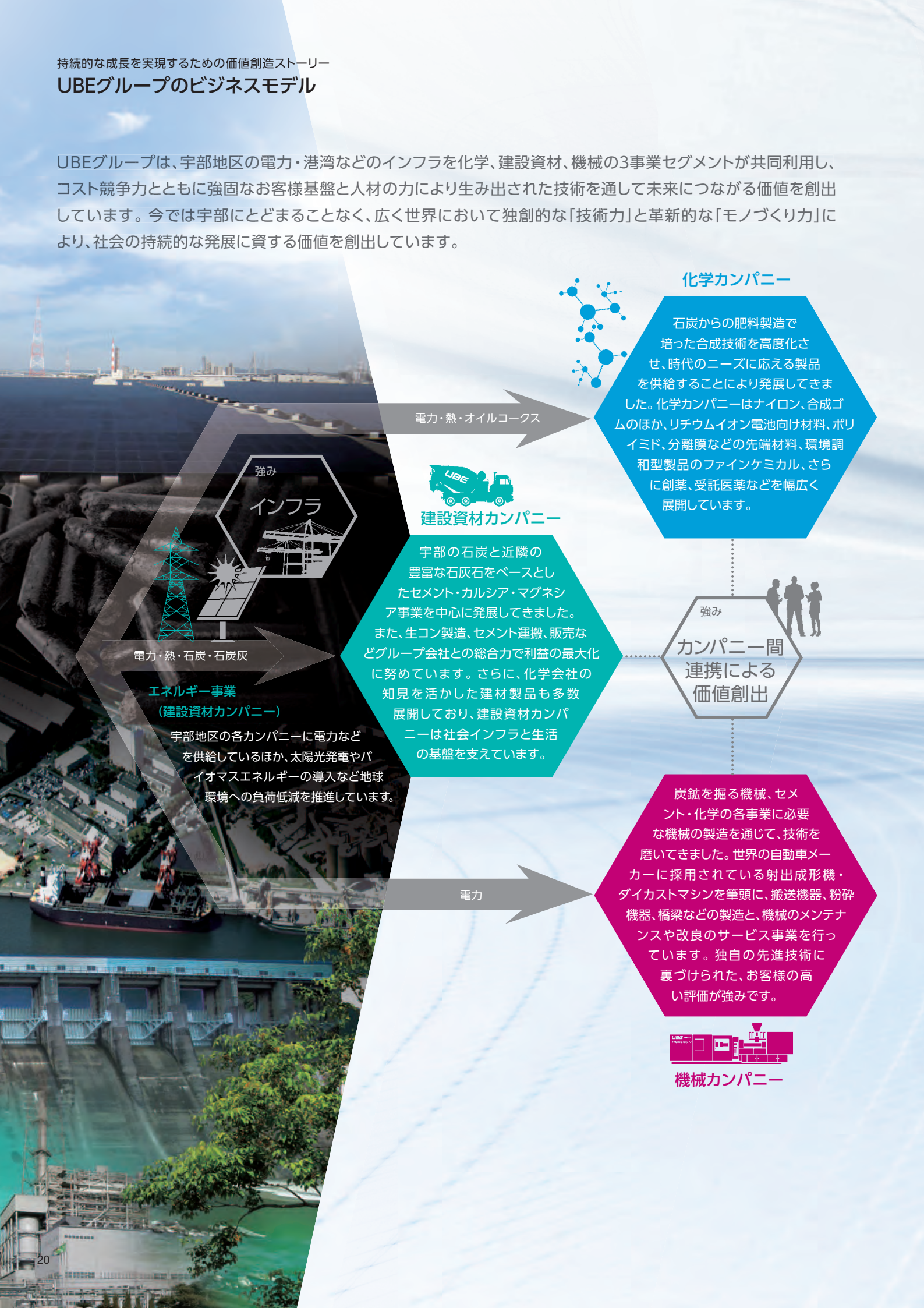
GBL研修で得た経験を活かして、プロジェクトをより有効な方法で進め、チームの成果を高めています。また、相手の話をよく聴き、前向きな意見を述べることでコミュニケーションを改善しています。

海外への教育・研修派遣実績
2013年～2018年
(名)



持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループのビジネスモデル

UBEグループは、宇部地区の電力・港湾などのインフラを化学、建設資材、機械の3事業セグメントが共同利用し、コスト競争力とともに強固なお客様基盤と人材の力により生み出された技術を通して未来につながる価値を創出しています。今では宇部にとどまることなく、広く世界において独創的な「技術力」と革新的な「モノづくり力」により、社会の持続的な発展に資する価値を創出しています。



化学カンパニー

石炭からの肥料製造で培った合成技術を高度化させ、時代のニーズに応える製品を供給することにより発展してきました。化学カンパニーはナイロン、合成ゴムのほか、リチウムイオン電池向け材料、ポリイミド、分離膜などの先端材料、環境調和型製品のファインケミカル、さらに創薬、受託医薬などを幅広く展開しています。

電力・熱・オイルコークス



建設資材カンパニー

宇部の石炭と近隣の豊富な石灰石をベースとしたセメント・カルシア・マグネシア事業を中心に発展してきました。また、生コン製造、セメント運搬、販売などグループ会社との総合力で利益の最大化に努めています。さらに、化学会社の知見を活かした建材製品も多数展開しており、建設資材カンパニーは社会インフラと生活の基盤を支えています。

強み
インフラ

電力・熱・石炭・石炭灰

**エネルギー事業
 (建設資材カンパニー)**

宇部地区の各カンパニーに電力などを供給しているほか、太陽光発電やバイオマスエネルギーの導入など地球環境への負荷低減を推進しています。

強み
**カンパニー間
 連携による
 価値創出**

電力

炭鉱を掘る機械、セメント・化学の各事業に必要な機械の製造を通じて、技術を磨いてきました。世界の自動車メーカーに採用されている射出成形機・ダイカストマシンを筆頭に、搬送機器、粉碎機器、橋梁などの製造と、機械のメンテナンスや改良のサービス事業を行っています。独自の先進技術に裏づけられた、お客様の高い評価が強みです。



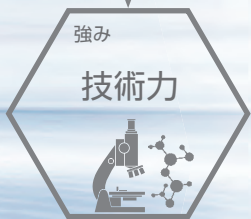
機械カンパニー



強み

人材

ダイバーシティ
高いモチベーション
働きやすい職場



強み

技術力

合成技術: 化学原料として
使用しにくい石炭を使うこと
からスタートしたUBEグループ
には合成技術の蓄積があり、
川下製品の開発に力を
発揮しています。



強み

強固な お客様 基盤

(大阪研究開発センター)
(タイ・スペインの開発センター)

強みを活かす戦略

積極拡大事業への 経営資源の集中投入

ナイロン、ファインケミカル、
高機能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、
分離膜、セパレータ、マグネシア・カルシア、
バイオマス燃料、資源リサイクル

グローバル化の一層の推進

提案型ビジネスの強化



中長期成長分野

志向する4分野での 新規事業の創出



強みを活かした製品

ナイロン

連続重合により
高品質ナイロンを安定的に生産



合成ゴム

コバルト触媒を使用した
高品質のBR専門メーカー
生産能力世界5位



セパレータ

数少ない乾式セパレータメーカー
車載用途で高評価
世界シェア10%



持続的成長

ポリイミド

BPDAを原料に熱イミド法で作られるフィルム
は耐熱性の高さ
寸法安定性に定評
COFフィルムは
世界シェア70%



生コン

大型船にて日本中に運ばれる
セメントを使用した
生コン工場のネットワーク



ダイカストマシン・射出成形機

大型に特化したラインアップで
自動車メーカーなどのグローバル市場で
高い評価



持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループの価値創造プロセス

UBEグループは、外部環境の変化およびそこから生じるさまざまな社会課題に対して「技術力」と「モノづくり力」で新しい価値を創造し、課題の解決に貢献することにより、持続可能な社会の実現とUBEグループの持続的な成長を目指しています。

外部環境の変化 → **2018年度**
 企業価値を構成する資本

地球温暖化などの環境問題:
 持続可能な社会創出への流れ

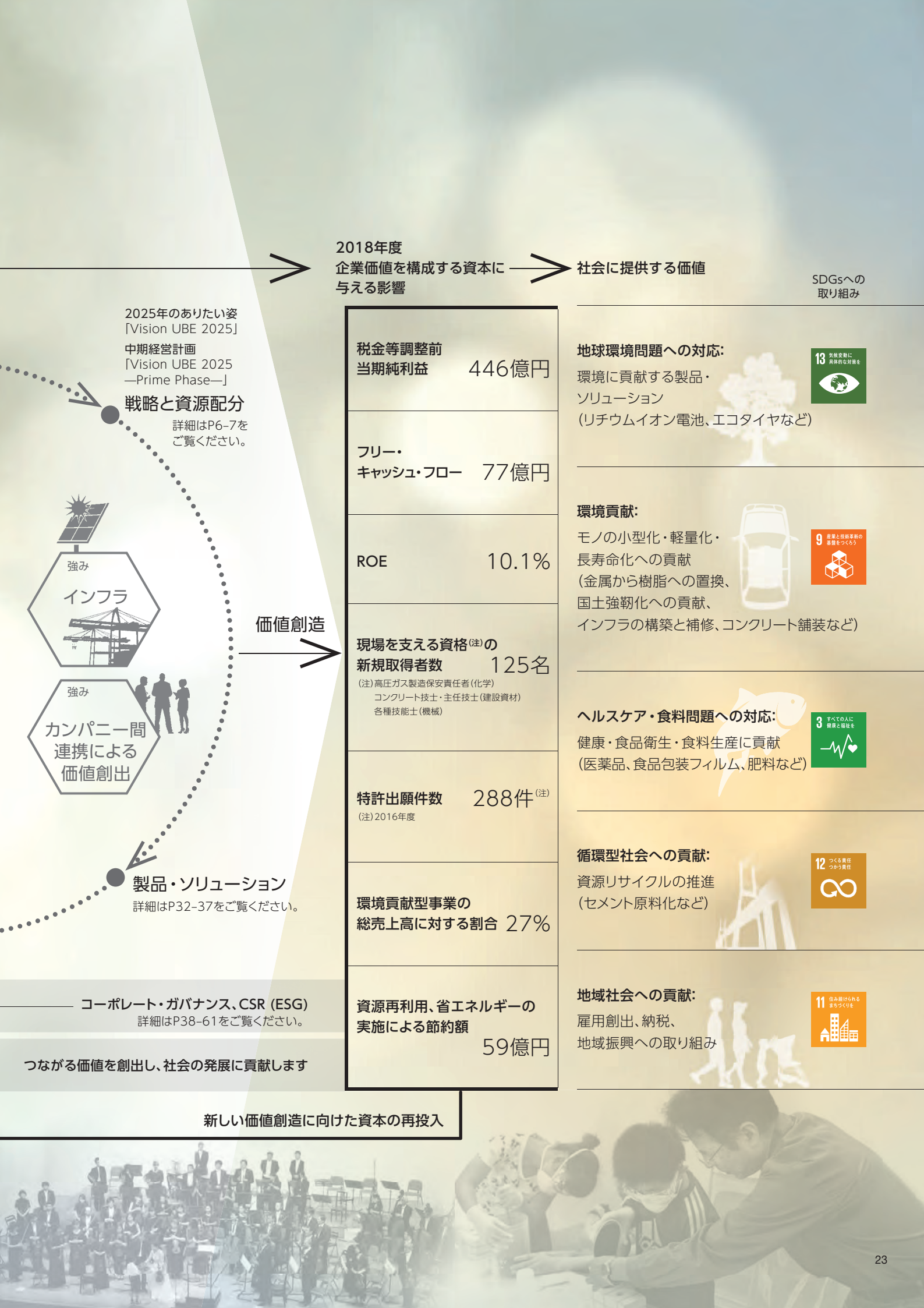
自然災害の増加、インフラの老朽化:
 国土強靱化、防災・減災につながるインフラの再構築

新興国の人口増加・中間層拡大・都市化進展:
 食料・水・資源・インフラ・エネルギー不足

先進国における少子高齢化働き方の多様性・グローバル化の加速
 女性活躍、ダイバーシティ推進、グローバル人材の育成

<p>財務資本 健全な財務基盤で企業価値向上をバックアップ</p> <p>自己資本3,153億円^(注) <small>(注)2018年4月1日現在 詳細はP9をご覧ください。</small></p>
<p>製造資本 宇部地区を中心に、インフラ、事業、人材、ノウハウが集積</p> <p>国内5拠点 海外4拠点</p> <p><small>詳細はP14-15、26-27をご覧ください。</small></p>
<p>人的資本 多様な個性と価値観を尊重</p> <p><small>詳細はP18-19、50-51をご覧ください。</small></p>
<p>知的資本 広範な技術基盤</p> <p>研究開発費 121億円 <small>詳細はP16-17をご覧ください。</small></p>
<p>社会関係資本・自然資本 ステークホルダーとの結びつき</p> <p>環境に貢献する技術</p> <p><small>詳細はP32-37、52-53をご覧ください。</small></p>





2025年のありたい姿
[Vision UBE 2025]

中期経営計画
[Vision UBE 2025
—Prime Phase—]

戦略と資源配分

詳細はP6-7を
ご覧ください。



製品・ソリューション

詳細はP32-37をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス、CSR (ESG)
詳細はP38-61をご覧ください。

つながる価値を創出し、社会の発展に貢献します

価値創造

2018年度
企業価値を構成する資本に
与える影響

税金等調整前 当期純利益	446億円
フリー・ キャッシュ・フロー	77億円
ROE	10.1%
現場を支える資格 ^(注) の 新規取得者数	125名 <small>(注) 高圧ガス製造保安責任者(化学) コンクリート技士・主任技士(建設資材) 各種技能士(機械)</small>
特許出願件数	288件 ^(注) <small>(注) 2016年度</small>
環境貢献型事業の 総売上高に対する割合	27%
資源再利用、省エネルギーの 実施による節約額	59億円

社会に提供する価値

SDGsへの
取り組み

地球環境問題への対応:

環境に貢献する製品・
ソリューション
(リチウムイオン電池、エコタイヤなど)



環境貢献:

モノの小型化・軽量化・
長寿命化への貢献
(金属から樹脂への置換、
国土強靱化への貢献、
インフラの構築と補修、コンクリート舗装など)



ヘルスケア・食料問題への対応:

健康・食品衛生・食料生産に貢献
(医薬品、食品包装フィルム、肥料など)



循環型社会への貢献:

資源リサイクルの推進
(セメント原料化など)



地域社会への貢献:

雇用創出、納税、
地域振興への取り組み



新しい価値創造に向けた資本の再投入



主要リスクと機会

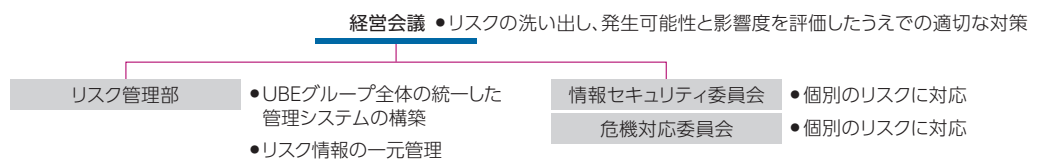
リスク管理方針およびリスク管理体制

UBEグループでは、取締役会・経営会議などの意思決定の各過程において、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価したうえで適切な対策を実施しています。

リスクの洗い出しと発生可能性および影響度を収集するための全社統一した管理システムの導入や、リスク情報の一元管理を行う専任部署として「リスク管理部」を設置するなど、UBEグループのリスク管理に関する内部体制を整備しています。

さらに、以下の委員会等を設け、個別のリスクに対処する体制をとっています。

1. 情報セキュリティ委員会 「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備する。
2. 危機対応委員会 国内および海外における緊急事態に速やかに対処するため、情報の集約や社内外への対応などについてマニュアルを整備し、内外統一的な危機対応体制を構築する。

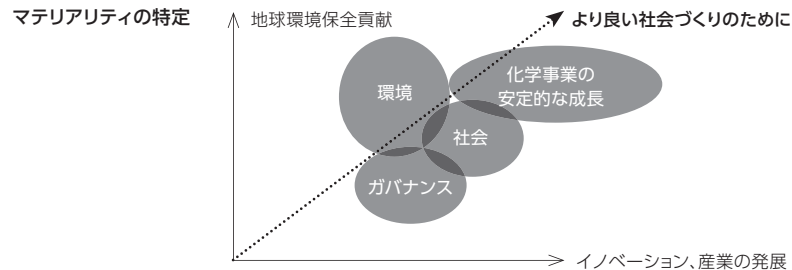


主要リスク、対応策および機会

リスクの概要	対応策	機会	
地球環境問題 (投資対象からの除外)	化石燃料に依存した事業構造のため投資対象から除外される	エネルギーの効率化を図るとともに、地球環境の負荷低減に貢献していることへの理解を深める	地球環境の負荷低減に貢献する製品・技術を活用したビジネスの創出・拡大
地球環境問題 (政策の強化(環境税))	化石燃料の利用に対する税制が強化され大幅なコスト増となる	化石燃料利用のメリットとコスト増のバランスを勘案し、代替品利用を検討する	
重大なコンプライアンス違反	重大なコンプライアンス違反が発生し、ステークホルダーの信頼失墜と多額の損害賠償責任を負う	経営の監督機能強化や品質保証体制の整備および品質問題の再発防止策の徹底などガバナンスを強化するとともに、小さな不正も見逃さずに改善する企業風土と意識の改革を継続して行う	企業イメージや企業価値の向上
市場での需給の不均衡	需要が大幅に減少した場合、または他社での生産能力増強により供給が大幅に増加した場合などに、市況の低迷やスプレッドの縮小により大幅な損失を計上する	徹底したコストダウンの継続とターゲット市場における差異化を進め、コスト競争力の強化と市場における安定した需要の確保を図る	市場におけるプレゼンスの向上
人材確保難	少子化、価値観の多様化により、企業が求める人材の採用難や離職率のアップ等で深刻な人材不足が常態化し、事業の継承に支障をきたす	働き方改革、業務の見直し、ダイバーシティ化推進、ICT化推進等の対策を実施する	多様な人材が活躍できる就労環境の整備の進展と次世代を担う人材の確保
代替製品の普及	UBEグループの既存製品の代替となる新製品が急速に普及することにより、事業転換が遅れ、大幅な損失を計上する	市場ニーズを先取りした製品開発と、事業ポートフォリオに基づいた重点的な経営資源の投入により、着実に積極拡大事業の伸長と育成事業の事業化に取り組む	育成事業の早期刈り取り 次世代事業の創出
重大な設備事故	危険物や高圧ガスを取り扱う工場において大きな事故が起きた場合、復旧への対策費用、生産活動休止による機会損失、顧客に対する補償、社員の労災、社会的な信用が失墜するなど	保安対策(設備保全、マニュアル整備、ICT活用等)・防災対策・安全教育の徹底、技能伝承の推進、BCPの策定と定期的な見直し等の対策を推進する	—
地震・津波等の重大な自然災害	地震や津波等により、製造設備などに大きな被害が発生、生産活動休止による機会損失が発生する	重大な自然災害に備え、実際の被害が最小限となるような防災対策、BCPの策定と定期的な見直し、社員・協力会社等への安全教育の徹底を実施する	—

マテリアリティ: 概要

グローバル社会の大きな潮流、120年を超えるUBEグループの歴史と現在の状況を踏まえ、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組んでいます。また、これらの取り組みを通じてSDGsに貢献していきます。



マテリアリティ (重要課題)	UBEグループの取り組み	貢献するSDGs項目
持続的な成長 化学事業の安定的な成長 選定の基となる考え方 中期経営計画基本方針「事業の成長基盤強化」 詳細はP6をご覧ください。	積極拡大事業への集中的な資源投入、および基盤事業の差異化戦略とコストダウンの推進、この両輪で安定的成長を実現します。また、育成事業の促進により次世代事業の創出を推進します。 詳細はP26-27をご覧ください。	   
環境 地球環境問題への対応 選定の基となる考え方 中期経営計画基本方針 「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」 詳細はP6をご覧ください。	持続可能な社会へ貢献するために地球環境問題への対応に自主的、継続的に取り組みます。 詳細はP28-29をご覧ください。	 
社会 人材の採用と育成 選定の基となる考え方 中期経営計画基本方針「事業の成長基盤強化」 詳細はP6をご覧ください。	UBEグループの中長期的な成長のために最も重要な要素は「人材」であり、採用、教育、育成、多部署での経験などを通じて強化・向上することが重要と考えています。 詳細はP18-19、50-51をご覧ください。	
ガバナンス 内部統制の強化 選定の基となる考え方 中期経営計画基本方針 「経営基盤(ガバナンス)の強化」 詳細はP6をご覧ください。	2019年度より監査等委員会設置会社に移行し、今まで以上に内部統制の強化に取り組みます。 詳細はP39-48をご覧ください。 なお、品質に関する「内部統制の強化」については、P49をご覧ください。	



SDGs (Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標

2015年9月、ニューヨークの国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これがSDGsで、17の目標と169のターゲットからなっています。





UBEグループの安定的な成長を牽引する 化学事業

UBEグループでは、成長ドライバーである化学事業を安定的に成長させていくことをマテリアリティの一つとしています。強みである技術力、人材、強固なお客様基盤を活かしながら、社会に必要とされるモノづくりを行うことで、経営理念である「技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、社会の発展に貢献します」を実践していきます。

化学事業の強みは、特に創業以来培ってきた合成技術にあります。ナイロン、高機能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、電池材料など、グローバルに成長が期待できる独創的な製品を数多く生み出してきており、引き続きグループの成長を牽引していきます。

化学事業の製造拠点はタイやスペインなど海外にも展開しています。宇部地区で培われた優れた技術を展開・発展し、それぞれの地域に合わせた戦略で事業を運営しています。さらに各拠点は現地が主体となって運営され、世界中のお客様へ製品を供給できる体制を整備しています。

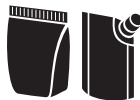
こうした強みのある技術とグローバルな供給体制のもとで作られる製品は、最終製品の省資源化・軽量化・長寿命化、温室効果ガス(GHG)排出量の削減、あるいはさまざまな利便性の向上をもたらし、地球温暖化、ヘルスケア・食料問題など多くの社会課題の解決と循環型社会への貢献に寄与しています。



スペイン
UBE Corporation Europe, S.A.
Unipersonal
カプロラクタム、硫安、ナイロン、
ファイン製品の製造・販売

グローバルに成長が期待できる製品事例

ナイロン (日本、タイ、スペイン)



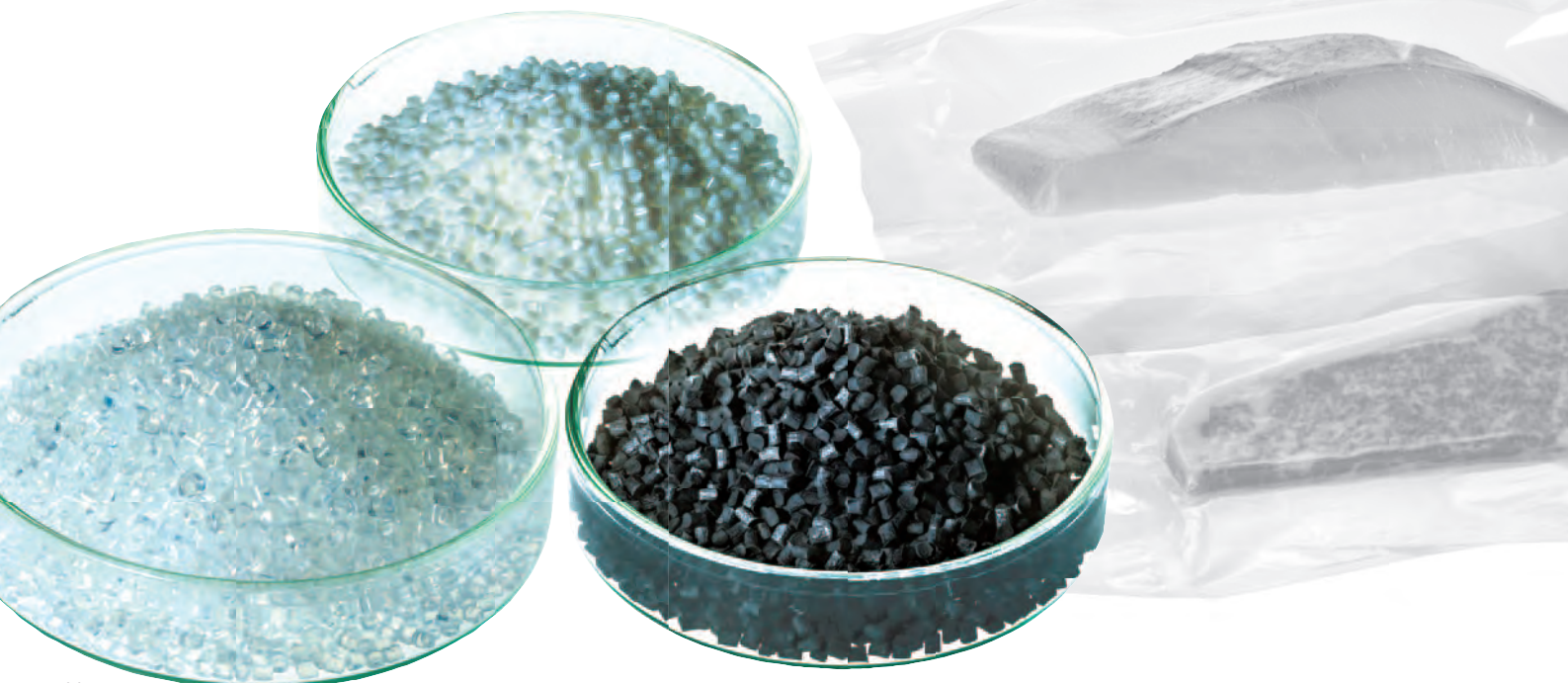
衣料、食品包装用フィルムから自動車用部材まで幅広く使用されているナイロン。

UBEグループではナイロン樹脂を手がけており、

独自の連続重合法による品質安定性と優れた製品開発力が強みです。

特に食品包装用フィルム向けでは安定品質が、

また自動車用部材向けではお客様の要望に応じたグレード開発を行える技術力が評価されています。



グローバルネットワーク
(主要生産拠点)

スペイン ● ヨーロッパ
中国 ● 日本
タイ ● アジア
マレーシア ●



タイ
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED
UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.
カプロラクタム、硫安、ナイロン、合成ゴム、ファイン製品の製造・販売

合成ゴム(ポリブタジエンゴム:BR)

(日本、タイ、中国、マレーシア)

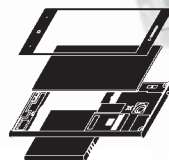


BRは耐摩耗性に優れたゴムです。
UBEグループ品はコバルト触媒を使用した高品質BRで、
タイヤ向けを中心に製造しています。
近年では低燃費タイヤでも使用され、
自動車の低燃費化に広く寄与しています。
タイヤメーカーの高度な要求に応える技術力と、
共同開発による付加価値品が強みです。

ポリイミド

(日本)

耐熱性に優れた
スーパーエンジニアリングプラスチックです。
UBEグループ品は原料BPDAからの一貫生産と
熱イミド法での製造に特徴があり、
耐熱性と寸法安定性に高い評価を得ています。
さまざまな電子機器に搭載されてきた豊富な実績もあり、
ICT、IoT化の進む時代において、
その高度化に貢献していきます。



セパレータ(リチウムイオン電池材料)

(日本)

電気自動車などに使われる
リチウムイオン電池の
主要構成部材であるセパレータを
製造しています。
UBEグループは数少ない
乾式セパレータメーカーです。
乾式セパレータは優れた安全性と
高出力が要求される用途に
強みを持っています。
より安全性を高めた塗布型セパレータを
主力としながら、
電気自動車などの市場拡大に応じて
生産能力を増強していきます。



高機能コーティング

(日本、タイ、スペイン)

耐久性に優れた人工皮革や
低環境負荷の自動車塗料などの原料となる
ポリカーボネートジオール(PCD)、
ポリウレタンディスページョン(PUD)などを製造しています。
新市場への進出とお客様へのソリューションの提案で
グローバル展開を加速させていきます。



サプライチェーンを通じた 環境負荷低減への取り組み

気候変動への対応状況で企業価値を評価

「パリ協定」の発効を受け、科学的根拠に基づいた目標設定やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言などの気候変動影響関連の情報開示を求める動きが活発になり、地球環境問題への取り組みが企業価値の評価につながる時代となっています。

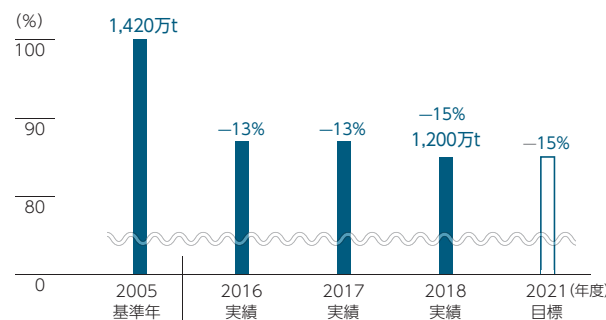
UBEグループの目標

2021年度までに温室効果ガス(GHG)排出量を15%削減(2005年度比)するという目標を設定しています。

また、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減の取り組みとして、環境貢献型事業の売上高比30%以上を目指しています。

毎年、省エネ対策を確実に実施しており、1990年以降、GHGの排出量は確実に減少しています。

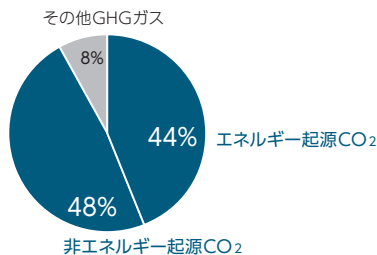
温室効果ガス(GHG)排出量



UBEグループのCO₂排出の特徴と課題

UBEグループは、エネルギー起源CO₂*1と非エネルギー起源CO₂*2の排出量が約半分ずつであるという特徴があります。継続的な省エネの取り組みでエネルギー起源CO₂を削減していきます。非エネルギー起源CO₂は製造プロセスに起因して排出されるCO₂であるため、これを如何にして削減していくかが大きな課題の一つと考えています。

GHG排出量(2018年度)



用語解説

*1 エネルギー起源CO₂: エネルギーの使用に起因して排出されるCO₂。

*2 非エネルギー起源CO₂: 製造プロセスに起因して排出されるCO₂。



低炭素社会に向けた長期的取り組み

昨今の地球温暖化に関する世界的動向は、UBEグループにとってはリスクでもあり機会でもありと考えています。今後は地球温暖化に対する社会の動向を注視しながら、低炭素社会に向けた事業の拡大を図ることが重要と考えています。また、2030年以降を見据えた長期的視野に立ち、UBEグループ全体で以下の事項に重点的に取り組んでいきます。

1. 化石原料・エネルギーの使用量低減への挑戦

プロセス開発、改良、省エネ設備導入などのたゆまない努力

事例: 省エネ対策として、セメント生産設備の最新省エネ設備への更新や、セメント工場での熱エネルギー代替廃棄物利用の拡大などを行い、CO₂削減に努めています。

セメント生産設備



2. サプライチェーン全体での地球環境負荷低減

環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出と拡大

事例: リチウムイオン電池用電解液やセパレータは、近年のEV(電気自動車)化などに大きく貢献しており、環境に貢献する製品であると考えています。今後も環境に貢献するこのような技術・製品の開発と普及を推し進めていきます。

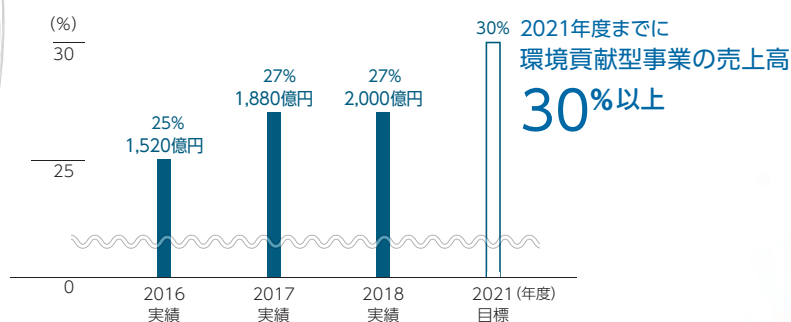
リチウムイオン電池用電解液

セパレータ



2018年度の

環境負荷低減に貢献する製品・技術の売上高は約2,000億円



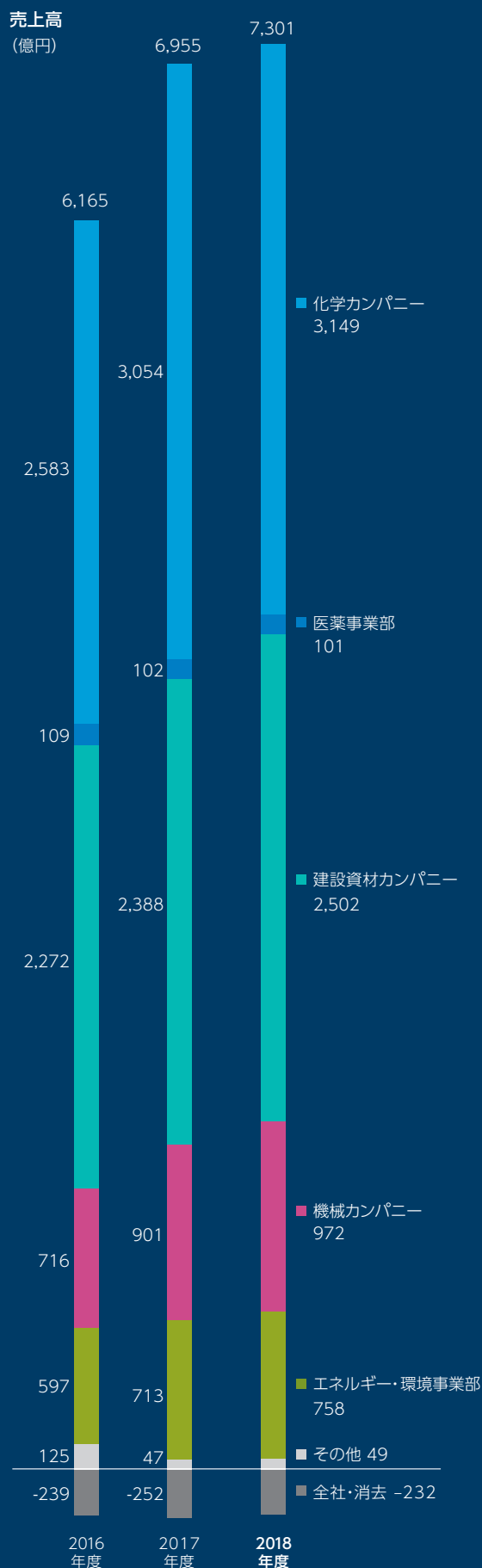
3. 低炭素社会に向けた技術や研究開発の推進

低炭素社会を見据えたビジネスの創出

事例: 研究開発分野においては、NEDOが実施しているプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」や内閣府が創設した国家プロジェクト戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による課題「エネルギーキャリア」に参画しています。また、木質バイオマスを用いた化学製品の開発を推進しているほか、CO₂削減を目的とした、アンモニアを燃料として利用する直接燃焼(専焼および混焼)技術の開発に参加し、産学官で協働することを通して気候変動問題に取り組んでいます。

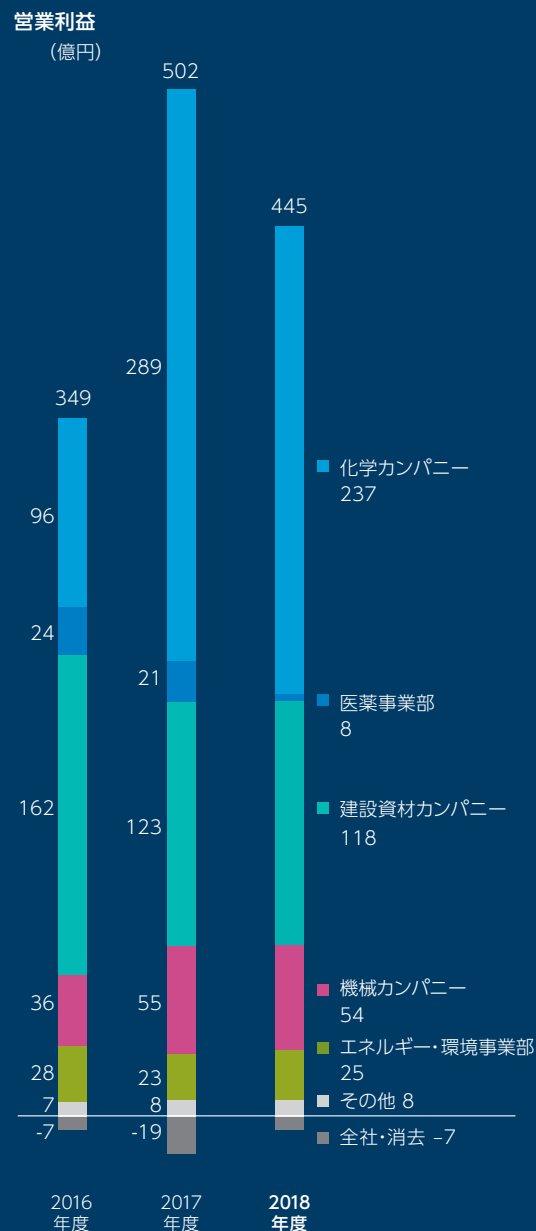


事業概況



2018年度の連結売上高は、化学製品を中心に原燃料価格上昇に応じた販売価格の是正および堅調な国内需要を背景とした建設資材セグメントの製品ならびに機械などの販売増により増加しました。しかしながら、連結営業利益は石炭価格の上昇やアンモニア工場の定期修理、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響などにより増加しました。

UBEグループの連結売上高および連結営業利益は以下のグラフのとおりです。



● 化学カンパニー

増収減益

(年度)	億円			前年度比
	2016	2017	2018	
売上高	2,583	3,054	3,149	3.1%
営業利益	96	289	237	-18.0%

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

- ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。
- ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。
- 工業薬品事業は、国内アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

合成ゴム事業

- 合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に販売数量は増加しましたが、上期において原料価格上昇の中で製品価格が下落したことなどにより、増収減益となりました。

電池材料・ファイン事業

- 電池材料事業は、車載向けを中心とした需要拡大を背景にセパレータの生産能力増強を行い販売数量は増加しましたが、中国における電解液事業再編などもあり、減収となりました。
- ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては堅調に推移しましたが、組織再編の影響もあり、減収増益となりました。

ポリイミド・機能品事業

- ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したこと、および有機ELパネル向けワニスの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としても、概ね堅調に推移し、増収増益となりました。

● 医薬事業部

減収減益

(年度)	億円			前年度比
	2016	2017	2018	
売上高	109	102	101	-0.8%
営業利益	24	21	8	-59.4%

- 医薬事業は、受託医薬品の販売数量が増加しましたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

● 建設資材カンパニー

増収減益

(年度)	億円			前年度比
	2016	2017	2018	
売上高	2,272	2,388	2,502	4.8%
営業利益	162	123	118	-3.6%

- セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。
- カルシア・マグネシア事業は、マグネシア製品を中心として販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

● 機械カンパニー

増収減益

(年度)	億円			前年度比
	2016	2017	2018	
売上高	716	901	972	7.9%
営業利益	36	55	54	-1.8%

- 成形機・産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。
- 製鋼事業は、副資材・電力価格の高止まりに応じて販売価格を是正したことにより、増収となりました。

機械セグメント全体としては、原材料価格や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

● エネルギー・環境事業部

増収増益

(年度)	億円			前年度比
	2016	2017	2018	
売上高	597	713	758	6.3%
営業利益	28	23	25	9.1%

- 石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。
- 電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

エネルギー・環境セグメント全体としては、IPP発電所の隔年の定期修理がなかった影響が大きく、増収増益となりました。

新中期経営計画の方針

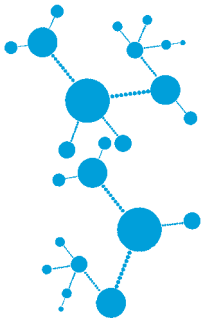
- ベーシックケミカルズ事業による安定的な収益確保と
 スペシャルティケミカルズ事業の牽引による成長力の強化
- アジア・ヨーロッパに加えてアメリカなどでもプレゼンスを
 向上させ、グローバル市場での存在感を一層拡大
- 人材活用・働き方改革の推進による労働生産性の向上
- 環境貢献型製品・技術のさらなる開発と拡販、
 および低炭素社会を見据えた新規ビジネスの創出
- RDTP-B^(注)の連携推進による開発テーマの早期刈り取りと次世代事業の創出



(注) Research (研究)、Development (開発)、Technology (生産技術)、Production (生産)、Business (営業)

主要製品・事業

合成ゴム	
ナイロン・ファイン	<ul style="list-style-type: none"> ● ナイロン ● カプロラクタム ● 工業薬品、高純度化学薬品 ● ファインケミカル ● 高機能コーティング
機能品	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリイミド ● セラミックス、三塩化ホウ素 ● 分離膜 ● チラノ繊維 ● 電池材料(電解液・セパレータ)
医薬(原薬、中間体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社医薬 ● 受託医薬



2020年3月期の事業戦略

化学事業は、中国や新興国企業が新規参入や大増設を行ったことで需給バランスが崩れ、厳しい状況が続いていました。2017年度半ばから、中国での環境規制の影響で市況が改善しましたが、2019年度は中国の景気後退の影響を受け、事業環境が悪化すると見ています。このような状況の中、前中期経営計画よりカプロラクタムはナイロンの原料と位置づけてコストダウンを

実施し、ナイロンはUBEグループの強みを活かせる押出用途での増設と拡販を行い、成果が出てきました。今後もナイロンや合成ゴムは、UBEグループの強みであるお客様との共同開発などで生み出された差別化品を安定的に供給するとともに、セパレータやポリイミドなどUBEグループ独自の技術を活かせるスペシャルティケミカルズを積極的に拡大し、UBEグループの成長を牽引していきます。新規事業や研究開発においては、明確な方針・方向性のもと、次の成長ドライバーとなる事業の育成に注力していきます。

積極拡大事業

ナイロン事業は、グローバル視点で顧客との密接な関係を構築し、生産規模の拡大および高



UBEグループの成長を牽引すべく、
 今後の成長のための足場を固め、
 収益の安定化・利益率向上につなげます。

代表取締役社長
 CEO
 化学カンパニープレジデント
泉原 雅人

SWOT分析

強み

- 基幹事業であるナイロン・ラクタムチェーン、合成ゴムなどのベーシックケミカルズ事業と機能品、高機能コーティング、電池材料などのスペシャリティケミカルズ事業を併せ持ち、幅広い製品領域を有している
- 多様な素材・技術の複合化で差異化された製品・サービスを提供し、グローバルに展開している
- 顧客ニーズの高度化に対応し、共同開発パートナーとして信頼される技術開発力とモノづくり力を持ち、お客様に対してソリューションを提供している

弱み

- 温室効果ガス(GHG)多量排出企業として、環境税などの規制
対策:UBEグループ全体でのGHGの削減に加えて、サプライチェーンにおけるGHG削減に貢献する製品・技術の提供

機会

- 機能品、高機能コーティング、ナイロンなどで良好な市場の拡大が見込まれる
- 電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HEV)の需要が旺盛であり、塗布型セパレータの市場も拡大している
- 新規電池材料、EV向け製品、モビリティ軽量化、燃費向上等に資する環境貢献型製品によるビジネスチャンスの拡大

脅威

- 中進国の市場参入による価格競争の激化
対策:徹底したコストダウンによる競争力強化、他社とのアライアンスによるポジションの強化
- 製品寿命の短縮化および外部環境変動スパンの短縮化
対策:お客様との共同開発等ソリューションの提供によるニーズの先取りおよび新規アプリケーションの創出

収益構造へシフトします。ファインケミカル事業では、UBEグループの強みであるC1ケミカル事業の海外展開を強化していきます。高機能コーティング事業は、ソリューションプロバイダーとしてのビジネスを一層推進するとともに、アジア地域での拡大と北中米地域におけるボリュームゾーンでの拡大を目指します。

合成ゴム事業は、お客様との共同開発を積極的に展開し、ニーズを的確に捉え、高付加価値品をタイムリーに供給していきます。また、生産能力も高付加価値品を中心に増強を進め、第5拠点設立の検討を進めます。

セパレータ事業は2019年1月に原膜から塗布膜までの事業を宇部マクセル(株)に全面移管しました。この統合効果をフルに発揮するとともに、コスト競争力強化と次世代向け案件への安定供給体制を確立していきます。

ポリイミド事業は既存設備のフル稼働およびさらなる設備能力の拡大により継続的な収益拡大と安定化および事業構造の変革を進めます。分離膜事業は主力の窒素膜の競争力を強化し、モビリティ分野でのシェア拡大を進めます。

基盤事業

カプロラクタム事業はナイロンの原料として日本、タイ、スペインの3極での一層のコストダウンを推進します。工業薬品事業は、国内アンモニア業界トップの地位を確立するとともに、グローバル展開も検討していきます。

医薬事業は、核酸医薬の研究体制の確立、フッ素材料の開発・生産営業体制を強化します。また、少量・多品種案件に応じた生産体制を確立するため、宇部工場の再編を進めます。

育成事業

チラノ繊維事業は民間航空機エンジン部材向けCMC用繊維およびその量産化技術の開発を進め、競合繊維の性能を凌駕する次世代焼結繊維としての確立に取り組みます。

研究開発

「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「建築・インフラ」、「ヘルスケア」の各事業ドメインにおける新規事業の早期創出を目指し、テーマパイプラインの拡充を進めます。

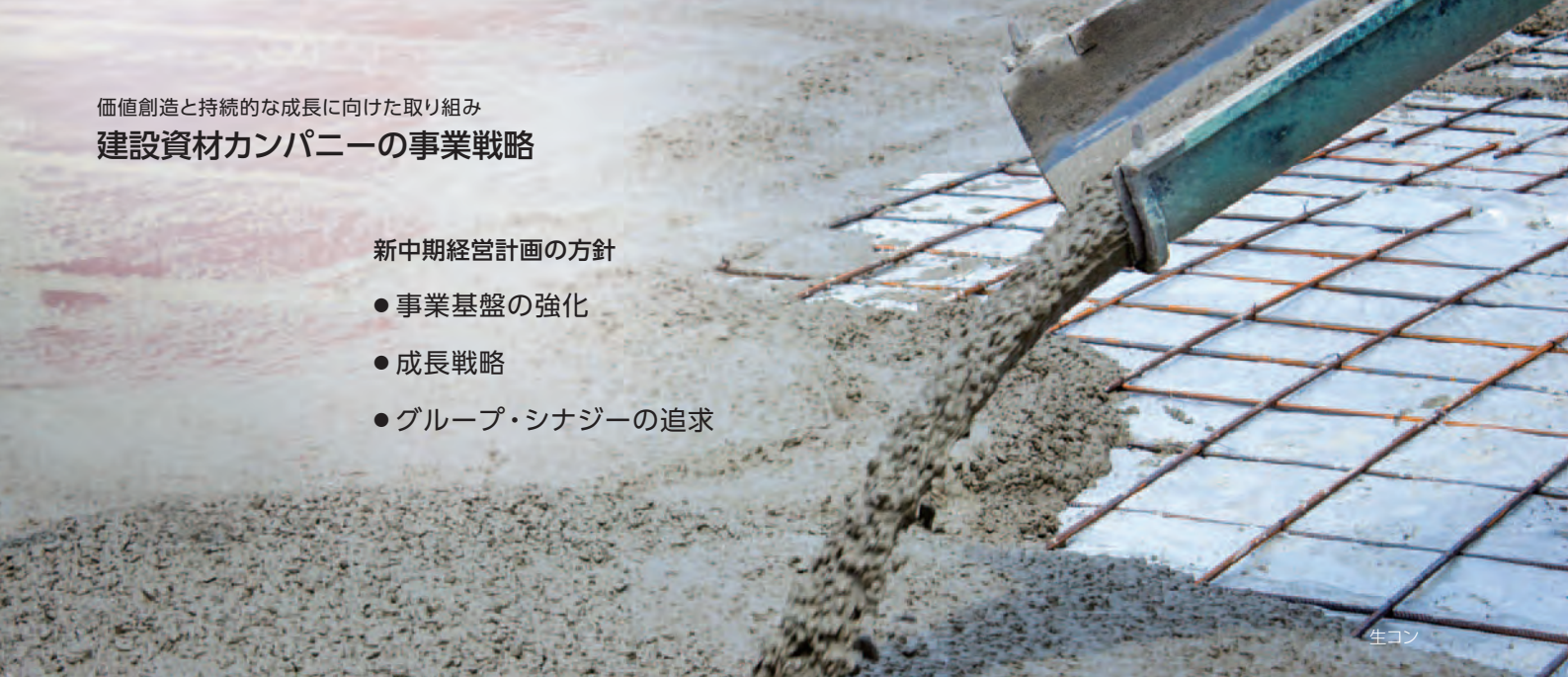


ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

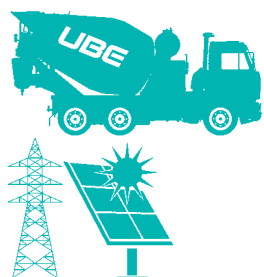
- 環境にやさしい高機能コーティング材料、自動車の低燃費や軽量化に貢献する合成ゴムやナイロン、EV・HEVに使用される電池材料や燃料電池自動車向け分離膜、航空機エンジンの低燃費化に貢献するチラノ繊維など、環境負荷低減に寄与する製品をお客様へ提供し、社会へ貢献していきます。
- 低炭素社会を見据えた新規ビジネスの創出、CO₂削減・利用に資する研究開発・実証試験に取り組んでいきます。

新中期経営計画の方針

- 事業基盤の強化
- 成長戦略
- グループ・シナジーの追求



生コン



主要製品・事業

- セメント・生コン
- バイオマス、リサイクル
- 建材(セルフレベリング材、防水材、リニューアル)
- マグネシア・カルシア
- ファイン
- エネルギー(石炭、電力)

このように厳しい事業環境の中、当カンパニーとしては将来の目標・到達地点を再確認し、ありたい姿を実現するため、前中期経営計画で実行してきた施策の成果を確実に刈り取るとともに、中期経営計画に掲げた目標を確実に実行します。

2020年3月期の事業戦略

当カンパニーが供給している建設資材は、将来にわたり社会にとって不可欠な基幹製品であり、安定した事業基盤の上に新たな事業の拡大を進めていけば、今後も収益を確保し続けることが可能です。2019年度は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事により一定の需要が見込まれる反面、石炭・重油価格の高止まりの影響が継続し、足元の業績を圧迫する状況が続くと予測しています。

1. 事業基盤の強化

セメント・生コン、マグネシア・カルシア、エネルギーの各事業は、省エネ・省コスト、安定出荷体制の構築を推進するとともに、価格正の継続的な取り組みにより収益性アップを図り、経営環境悪化に適切に対応していきます。

- 省エネ・省コストのため、苅田工場に高効率クリンクーラーを導入(2019年度着工、2020年度稼働予定)。また、伊佐工場に設置中の排熱発電設備が2019年度稼働予定

代表取締役
専務執行役員
建設資材カンパニープレジデント
小山 誠

自立した事業運営を加速し、
安全・安心・安定の確保と成長を目指します。



宇部伊佐鉱山

SWOT分析

強み

- 幅広い製品事業をグループ全体で担うことにより、グループ・シナジーを最大限に活用することができる
- 石炭・電力の供給体制と大型の港湾設備を保有し、インフラの充実度が高い
- 多種多様な廃棄物を利用し、省資源化できる高い技術力を有する

機会

- 東京オリンピック・パラリンピックや再開発、大阪万博等により、都市圏の需要が引き続き堅調である
- 社会資本の整備に欠くことのできない資材と、競争力あるエネルギーの安定供給が継続的に求められている
- エネルギー・環境事業の統合により、シナジーのさらなる深化が期待できる

弱み

- 設備の老朽化
対策: 長期視点に基づく設備保全と、ICT活用による設備保全情報の集約により機会損失の減少を図る

脅威

- セメントの国内需要の低迷と熟エネルギー価格の上昇
対策: 低コストかつ強固な操業基盤を構築する一方、セメント価格は是正にも継続的に取り組む
- 環境規制の強化
対策: 省エネ施策の推進: 1. 高効率設備 2. 排熱利用 3. 発電用バイオマス燃料利用推進 4. キルン運転効率化

セルフレベリング材

- マグネシアの安定操業と高付加価値化へ対応するため、宇部マテリアルズ(株)宇部工場のリニューアルⅡ期を実施(2019~2021年度)
- 競争力のあるエネルギーを安定供給するため、環境対策、老朽化対策、効率化を実施

2. 成長戦略

ファイン、バイオマス、リサイクルの各事業は、成長事業と位置づけ、既存事業の枠にとらわれず新規テーマを探索し、事業化および利益創出を目指し拡大を図っていきます。

- ファイン事業は、モスハイジの生産能力を増強(タイ工場建設は2018年4月着工、2020年度稼働予定)
- バイオマス、リサイクルの各事業は、IPPでのバイオマス燃料使用拡大、トレファイドペレット海外生産検討や、新規リサイクル事業創出、中性固化材・重金属不溶化材などの環境資材の拡販を推進

3. グループ・シナジーの追求

エネルギー事業(石炭、電力)が2019年度より新たに加わりました。セメント工場・グルー



メガソーラー

プ会社とは密接に関わりを持っている事業でしたが、同じカンパニーになることで、廃棄物・バイオマス活用の最大・最適化など新たなシナジー効果が生まれることや、人材の有効活用、人材育成の活性化につながることを期待しています。

最後に、2019年度は新たな中期経営計画のスタート年です。今後の事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、新カンパニーとして自立した事業運営を加速し、安全・安心・安定の確保と成長を目指します。



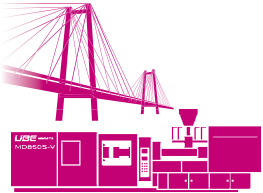
ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

- 2020年2月の稼働に向けて伊佐工場に排熱発電設備を設置中です。また、苅田工場では高効率クリンクーラーの導入を2020年夏の稼働に向けて計画中です。これらの施策により、約8万トン-CO₂e/yの温室効果ガス(GHG)削減を計画しています。
- 石灰石採掘後の鉱山緑化に取り組んでおり、苅田鉱山では2008年度より採掘後の残壁に柑橘類・ツタなどの植樹を、また、宇部伊佐鉱山では2011年度より最終残壁にヤマザクラ・クロガネモチなどの植樹を継続的に行っています。

価値創造と持続的な成長に向けた取り組み
機械カンパニーの事業戦略

新中期経営計画の方針

- 自動車軽量化ニーズに対応した製品開発と市場開拓(ダイカストマシン、押出プレス)
- 事業統合に伴う、グローバルでの事業の一体運営と海外拡販の強化(射出成形機)
- 環境貢献・資源リサイクル新市場への参入(産業機械)
- 海外サービス拠点のさらなるサービス・サポート力の強化(機械サービス)



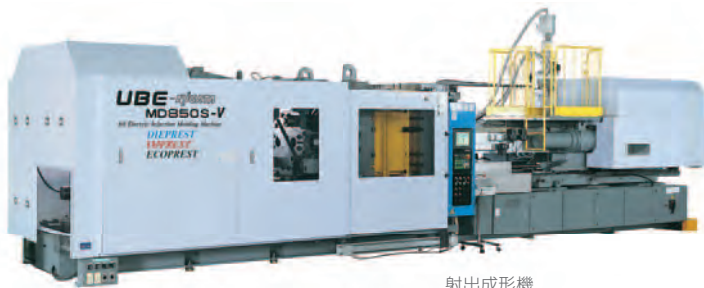
主要製品・事業

- 成形機(ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機)
- 産業機械、橋梁
- 機械サービス
- 製鋼品
- 制御基板

2020年3月期の事業戦略

成形機事業

国内市場は自動車軽量化ニーズの高まりを受けて老朽機の更新や能力増強計画が増加した一方、北米市場では自動車販売減少の影響を受けて新規設備投資には一服感が見られます。



射出成形機

また、中国市場は米中貿易摩擦の影響により、堅調であった自動車部品製造設備の投資計画見直しや納期延期の動きが一部で生じています。

2019年度は例年に比べて多くの受注残を確保していることから、これらを確実に出荷するための生産効率の改善に取り組みます。

ダイカストマシンにおいては、自動車軽量化ニーズに応えるべく次世代製品の開発を進めます。押出プレスは、大幅な省エネ性能を達成した新製品の拡販を開始します。

また、射出成形機においては、海外現地顧客向けグローバル戦略機と現有機の性能を向上させた新シリーズ機の開発を推し進め、効率的なグローバル最適生産体制を構築し拡販を図ります。

産機事業

国内市場は価格競争が激しくなるとともに、大型設備投資がピークを過ぎました。また、海



2025年のありたい姿の実現を目指し、
経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

専務執行役員
機械カンパニープレジデント
岡田 徳久

SWOT分析

強み

- 自動車や電力、セメント、製鉄等の基幹産業に多数の納入実績があり、お客様より高く評価されている
- 国内外の多くの拠点を軸に、開発からアフターサービスまで、すべてにわたりお客様のニーズに応えることができる
- 大型の加工設備と熟練した技術・技能者が揃っている

弱み

- 個別受注生産型の事業特性からICT技術の利活用において遅れをとっている
対策: ICT活用推進プロジェクトを立ち上げ、商品開発と生産効率の向上に取り組んでいる

機会

- 対象市場のグローバル化により、お客様のニーズ・ご要望が多様化している
- グローバルで、迅速に対処できるサービス・サポート体制が必須となっている
- 自動車軽量化および環境貢献・資源リサイクル分野に資する技術ニーズが高まっている

脅威

- 欧米中および新興国メーカーの台頭による競争激化が進む
対策: 新商品開発、海外拠点の拡充とサービス・サポート力を強化し、顧客満足度の向上を推進する
- 原材料の高騰と部品の長納期化による製品の競争力低下が懸念される
対策: 全社活動によるコストダウン、新規ベンダー開拓と生産性の向上で打開する

外市場は中国の過剰設備、新興国の原油安・資源安に起因した新規設備投資意欲の減退などにより減速の傾向にあります。

2019年度は、受注済みの国内電力大型案件の生産工程および原価管理に注力するとともに、UBEグループの持つ燃焼、粉碎、マテリアルハンドリング技術の強みを活かした環境貢献・資源リサイクル新市場への参入を狙った新製品開発を進めます。また、ライセンスビジネスにも注力します。

機械サービス事業

機械サービス事業は、さまざまな要因に影響を受けやすい機械製品事業に対し、安定した収益を生み出せる「大きな柱」です。近年では競合企業もサービス事業の強化を掲げており、さらなる強化が必要な状況にあります。

2019年度は海外サービス拠点のサービスとサポート力をさらに強化します。具体的には、拠点の統合・拡充を進め、サービス員の育成・



増強を行うことで、サービス体制を充実させ、さらに部品のストックを増やすことで、タイムリーな対応を行えるようにします。

製鋼事業

原材料、副資材、電力価格高騰の影響を受けて、厳しい事業環境にあります。

2019年度もこうした事業環境は継続すると考えられることから、資材調達と生産効率の改善に引き続き取り組むと同時に、事業環境に対応した最適生産体制の構築と産業廃棄物リサイクル事業を拡大し収益改善に努めます。

橋梁



ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

- 機械カンパニー各社では環境保全に貢献する製品開発に注力するとともに、既存設備への活用を行うサービスの提供に取り組んでいます。
- 当カンパニーのグループ会社である(株)宇部スチールでは、製造工程において産業廃棄物や医療廃棄物の完全熔融処理を行っています。

社会の一員としての基本的な考え方

120年を超えて受け継がれてきたUBE創業の精神「共存同栄」。UBEグループのあらゆる営みはこの精神を原点としています。そして、コーポレート・ガバナンス、環境保全、社会貢献などの活動を通じて、共存同栄の輪をステークホルダーとともにグローバルに広げていくことが、企業価値の向上、持続的な成長、社会との共生につながっていくと考えています。

CSR基本指針

UBEグループは、創業の精神と経営理念に基づき、事業を通じて社会の持続的発展に貢献するため、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

- (1) 国内外の法令と遵守すべき国際的な規範やガイドラインに則り、人権尊重を実践し、健全で公正な企業活動を行います。
- (2) 社会の要請に沿ったコーポレート・ガバナンスを追求し、収益の継続的な拡大と企業価値の向上を図ります。
- (3) 安全と品質を確保し、環境に配慮した製品を提供します。
- (4) 事業活動における環境負荷の低減や資源の有効活用に努め、地球環境の保全に取り組みます。
- (5) すべてのステークホルダーに対し、適切な情報開示を行い、社会との円滑なコミュニケーションを推進します。
- (6) 良き企業市民として、国内外で社会貢献活動を推進し、地域の発展に寄与します。

UBEグループのCSR活動についての詳細は、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/csr/>



持続的成長・企業価値の向上・社会との共生



ステークホルダーとの関わり

UBEグループでは、社会との共生を実現していくためにはステークホルダーとのエンゲージメントの機会が重要と考えており、右記の5つの活動を積極的に推進しています。

ステークホルダー	UBEの使命	主なエンゲージメントの機会
顧客	安全、高品質かつ社会に役立つ製品、サービスを適正価格で提供、顧客ニーズへの迅速な対応	営業活動を通じたコミュニケーション、各種情報提供(UBEグループウェブサイト、製品カタログ)
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
社員	安定的な雇用、適正な評価と給与、人材育成、適正な労働時間管理、ワークライフバランス支援	会社概況説明会、中央労使協議会、各種研修、相談・通報窓口、社内報、イントラネット
地域・社会・行政	安定的かつ公正な雇用、適正な納税、地域・社会への貢献・対話	地域対話、地域コミュニケーション誌「翼」、チャリティーコンサート、産学連携
株主・投資家	企業価値の持続的向上、適時・適正な情報開示、安定的かつ適正な配当および自己株式取得も含めた株主還元	IR活動(決算説明会、投資家説明会・工場見学会など)、株主総会、各種情報提供(UBEグループウェブサイト、統合報告書、ビジネスレポート)

コーポレート・ガバナンス対談

UBEは、2019年6月27日開催の株主総会において可決された定款変更により、組織形態を監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会長の山本謙と、監査等委員会委員長である社外取締役で商法研究者の落合誠一が、監査等委員会設置会社への移行の理由やそれによってもたらされる変化などについて意見を交わしました。



左
山本 謙
取締役会長

右
落合 誠一
社外取締役
監査等委員会委員長

監査等委員会設置会社へ移行し、 全社員が前向きなマインドを持ち向上していくことで、 UBEグループのさらなる成長を目指します。

監査等委員会設置会社の特徴(監査役会設置会社、指名委員会等設置会社との違い)をご説明ください。

落合取締役: 監査役会設置会社の取締役会は、すべての重要な業務執行を自ら決定する必要があります。そうしますと、経営の意思決定にどうしても精力が集中し、その結果、業務執行の監督については必ずしも十分でない場合が生じやすい。それを是正すべく、会社法は、指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社という2つの組織形態を用意しました。指名委員会等設置会社は、いわゆるモニタリングモデルを可能にするもので、経営は、経営者に任せて、取締役会は経営の監督機能に重点を置くというものです。監査等委員会設置会社は、監査役会設置会社と指名委員会等設置会社の中間的な形態で、取締役会は、経営の監督に軸足を移しつつも、指名委員会等設

置会社に比べると、法定の指名委員会、報酬委員会がない分、監査役会設置会社から移行しやすい形態です。上場会社の相当数がこの形態に移行していますが、指名委員会等設置会社はまだ少数派です。

山本会長: 指名委員会等設置会社は基本的に欧米のスタイルです。執行側とその監督側とを明確に分けることで、企業が迅速に成長し企業価値を高めていくという組織形態です。日本もその形態を目指し、指名委員会等設置会社が導入されたと理解していますが、残念ながら、日本ではモニタリングする側の社外の取締役人材不足もあり、なかなか採用が広がりませんでした。その後、監査役会設置会社と指名委員会等設置会社の中間にあたる監査等委員会設置会社という制度が法律で定められたことから、企業価値向上を志向する組織形態に移行しやすくなったと認識しています。

監査等委員会設置会社に移行する理由、移行の目的などを教えてください。

山本会長: 2014年の会社法改正で監査等委員会設置会社が導入された時から、我々はこの制度にはどういうメリットや問題があるのか、導入する場合はどのような形態が良いか、などについて議論をしてきました。以前からUBEは社外取締役の人数も多く、取締役会でも自由闊達に議論でき、執行側もこれに基づいた対応をしようとする風土がありました。そのため、ガバナンス

により、グローバル化が進展し変化も激しい時代の中で、重要な経営の意思決定も、いちいち取締役会を開催して決定する必要がなくなり、経営者に任せますから、経営者、すなわち、代表取締役・業務執行取締役は、事業環境に適応した迅速果敢な経営が可能となり、企業価値の向上を図る経営に専念することができます。このように、経営を行うのは経営者であることが明確になり、他方、取締役会は経営者の監督、すなわち、経営者が経営計画を達成できたか、できない場合にはその要因は自責かコントロール外かななどを議論して、経営者が行った経営全体のパフォーマンスを評価することになります。

経営者に委任する重要な業務執行の決定範囲をどのようにお考えですか。

山本会長: 監査等委員会設置会社に移行した場合、執行側に委任すべき議案とはどのようなものか、すでに議論を重ねながら監査等委員会設置会社への移行を決めた訳ですから、ある程度はすぐに権限移譲ができます。また、特に重要な業務執行の決定については、従来から、執行側は、取締役会に中間報告を行い、取締役会の意見を踏まえて最終的な決定に向け検討するという方法をとっています。この方法を継続していけば、取締役会は、これを前提に後は任せる、という形での権限移譲が可能になりますし、執行側もそれに沿って迅速に進めていくことができます。

●
落合取締役: 取締役会がその意思決定を経営者に権限移譲した事項でも、経営者として社外取締役を含めた第三者の意見を聞くのが適当であると判断した場合には、取締役会に状況を説明し意見を聞くことができます。それに、いったん委譲した事項でもそれを取締役会に戻すこともできますし、また会社の実情に合わせて漸進的に権限を委譲することもできますので、そういう柔軟な「移譲」でいくのが良いと思います。

取締役会は、経営の監督へと軸足を移していくことになりましたが、それによって会社はどう変わっていきますか。

山本会長: 監査等委員会設置会社では、取締役会は、重要な業務執行の決定を経営者に権限



意思決定が迅速化することにより、成長率の向上が期待できます。

スはしっかり機能しており、あえて監査等委員会設置会社に移行する必要性は低いという意見もありました。しかし、監査役会設置会社ではすべての重要な業務執行の決定を取締役会が行うため、経営の機動性という点で課題があることから、監査等委員会設置会社に移行したいという意識が取締役の間で高まってきました。また、昨年は品質検査上の不適切行為が判明し、監査役会設置会社型のガバナンス体制では不十分ではないかという反省もありました。さらに、社長交代、3カンパニー制への再編、新しい中期経営計画のスタートなど、今年は節目の年となることから監査等委員会設置会社に移行しようと決断しました。

●
落合取締役: 経営者は、重要な業務執行の決定について取締役会からの権限移譲を受けること

移譲する範囲を柔軟に決めることができます。この新しい組織形態を利用して、執行側が自分たちで自律的に向上していくように方向づけしていくことが、取締役会の役割となります。執行側は、多くの権限委譲を受ける方が経営の柔軟性が生まれ意思決定も迅速になりますが、そのためには、きちんとした経営を行い、成果を着実に出していることを取締役会に説明する必要があります。



落合取締役: 取締役会は、UBEグループの実情を慎重に見極め、適正な範囲での権限委譲を行うことが重要ですが、同時に執行側も、どのくらいの経営の自由度があれば経営者としての責任を果たせるのかという意見を取締役会で積極的に言っていただき、十分に議論していく必要があります。つまり、新しい組織形態の完成形を目指して双方で進んでいくことになるのではないのでしょうか。



山本会長: 意思決定が迅速化することにより、成長率の向上が期待できると考えています。目指す目標は変わらないとしても、経営のスピードが上がるということは、結果が早く見えてきますので、結果を予想し、素早く次の手を打つことができます。

監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査はどのように変わのでしょうか。また、その際に必要となる内部統制システムの有効性をいかにして向上させていくのですか。

山本会長: 従来は監査部門の現場での往査に加え、監査役も自らの視点で現場を往査し要改善点を指摘していたのですが、今後はこの役割を執行側が自律的にを行い、問題がないことを監査等委員会に示していくことが求められます。今回の監査等委員会設置会社への移行とほぼ同じタイミングで組織変更を行い、監査部担当の執行役員を置いて内部統制を強化し、執行側からもガバナンスを向上させる仕組みにしています。



落合取締役: しっかりとした内部統制システムの構築と運用が、経営者の責任として今後さらに重要になってきます。今回、監査部担当の執行役員が選任され、内部統制システムの強化が図られ

ると期待できますので、他社と比較しても遜色のないもの、さらには抜き出るものになるように、経営陣である執行側にはさらに一層頑張っていただきたいと思います。これからはこの内部統制システムに依拠しながら、監査等委員会はその内部統制システムが順調に機能しているかどうかをチェックするという形に変わっていきます。また、監査等委員は、監査役とは異なり、議決権を持つ取締役会のメンバーですから、取締役会の監督機能の向上にも有用となり、したがって、ここが大きな変更点だと思います。



監査等委員は議決権を持つ取締役会のメンバーですから、取締役会の監査機能の向上にも有効です。

最後に、現在の経営状況についてお聞かせください。

山本会長: 経営理念を刷新しました。監査等委員会設置会社へ移行しました。経営陣が変わりました。各カンパニーが機動性を高めかつ守りも強化すべく、3カンパニー制に組織変更しました。新しい中期経営計画もスタートしました。全社員が前向きなマインドを持ち向上していくことで、UBEグループのさらなる成長を目指します。



落合取締役: まさに大きな変革の方向に舵を切ったところですので、その船の行き先に幸あれと私自身も心から期待しています。また、中長期的な企業価値をさらに実現する力がUBEグループにはあると信じています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長 ^(注)	山本 謙
取締役(監査等委員である者を除く)人数 ^(注)	6名(うち2名が社外取締役)
監査等委員である取締役人数 ^(注)	3名(うち2名が社外取締役)
独立役員の選任 ^(注)	社外取締役4名
各取締役の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成 ●2018年度の報酬総額(社外役員を除く5名): 253百万円(固定報酬116百万円、業績連動報酬136百万円)
各監査役の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬で構成 ●2018年度の報酬総額(社外役員を除く2名): 57百万円(固定報酬57百万円) <p>(2018年度の監査役会設置会社における実績です)</p>
社外役員(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬で構成 ●2018年度の報酬総額(6名):68百万円(基本報酬68百万円)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

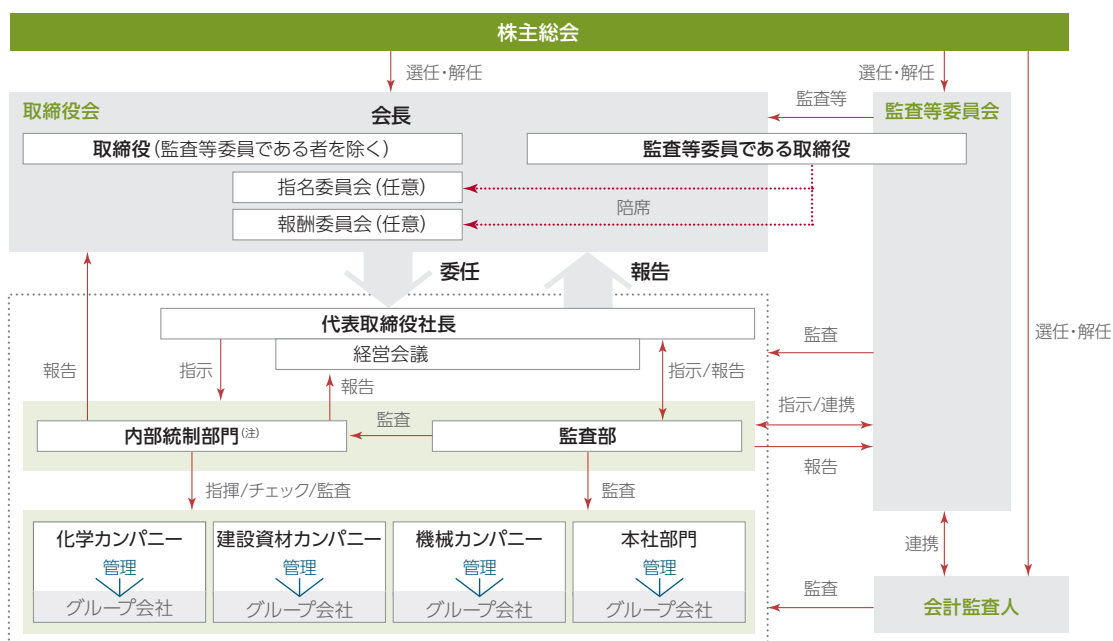
(注)2019年6月27日現在

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。UBEは、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設

置会社に移行しました。今後、経営における「監督機能」と「業務執行機能」をより明確に分離し、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより、適正な事業活動を持続的に

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要



(注)内部統制部門

●実務委員会(コンプライアンス、規制貨物、情報セキュリティ、危機対応) ●本社内部統制部署

営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営の基本方針および経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。また、監査等委員会設置会社として、監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図ります。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査ならびに取締役(監査等委員である者を除く)の指名および報酬について株主総会において意見陳述を行うことをその職務としています。監査等業務は年度ごとに設定される監査等方針および監査等計画に基づいて実施され、監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役(監査等委員である者を除く)、執行役員および使用人からの業務報告の聴取を行います。また、監査等委員会

は、代表取締役社長と定期的に経営方針の確認および重要課題等について意見交換を行い、取締役(監査等委員である者を除く)の人事およびその報酬についての監督を行うため、取締役会の下部組織である指名委員会および報酬委員会に陪席することができます。社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査等委員会: 落合誠一 (委員長、社外取締役)
庄田隆 (社外取締役)
山元篤 (社内取締役)

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、取締役会の下部組織として、任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれ2名の社外取締役(監査等委員である者を除く)と非業務執行社内取締役(取締役会長)の計3名より構成され、委員長は社外取締役が務めています。

指名委員会: 照井恵光 (委員長、社外取締役)
東哲郎 (社外取締役)
山本謙 (取締役会長)
報酬委員会: 東哲郎 (委員長、社外取締役)
照井恵光 (社外取締役)
山本謙 (取締役会長)

取締役、監査役の取締役会、監査役会への出席状況

	氏名	2018年度における取締役会、監査役会への出席状況			
取締役	竹下 道夫	取締役会	13回/13回	(100%)	
	山本 謙	取締役会	13回/13回	(100%)	
	杉下 秀幸	取締役会	3回/3回	(100%)	2018年6月28日 退任
	松波 正	取締役会	13回/13回	(100%)	
	泉原 雅人	取締役会	10回/10回	(100%)	2018年6月28日 就任
社外取締役	草間 高志	取締役会	12回/13回	(92.3%)	
	照井 恵光	取締役会	12回/13回	(92.3%)	
	庄田 隆	取締役会	13回/13回	(100%)	
	薩山 真人	取締役会	13回/13回	(100%)	
監査役	久保田 隆昌	取締役会	13回/13回	(100%)	監査役会 6回/6回 (100%)
	山元 篤	取締役会	13回/13回	(100%)	監査役会 6回/6回 (100%)
社外監査役	落合 誠一	取締役会	13回/13回	(100%)	監査役会 6回/6回 (100%)
	須田 美矢子	取締役会	13回/13回	(100%)	監査役会 6回/6回 (100%)

取締役会の実効性評価^(注)

UBEは、取締役会の実効性の評価について、定期的に、社外取締役、社外監査役および非業務執行社内取締役(取締役会長)で構成

(注) 監査等委員会設置会社への移行以前の監査役会設置会社であった2018年度における実効性評価についての実績です。

する取締役会実効性評価会議を開催し、取締役・監査役による取締役会に対する自己評価(アンケートの実施等)を踏まえて議論を行っています。取締役会は、その議論の報告を受けて、取締役会の実効性の評価を行っています。その結果、2019年6月開催の取締役会において、2018年度の実効性評価については、当社取締役会の構成、運営は適正であり積極的な議論・審議が行われているとの評価が得ら



庄田 隆
社外取締役
監査等委員

落合 誠一
社外取締役
監査等委員

山元 篤
取締役
監査等委員

小山 誠
代表取締役

山本 謙
取締役会長

れ、取締役会の実効性は確保されていると判断しました。

今後、監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、取締役会の監督機能の強化により企業価値の向上を図るため、①代表取締役社長に対する重要な業務執行の決定に関する委任範囲の拡大、②経営の監督に資する報告のあり方の検討と段階的な実施、③中長期経営計画に対する業務執行状況のモニタリング、④リスク管理システムを活用した体系的リスクマネジメントの網羅性と妥当性のモニタリング、

⑤内部統制システムの実効性の強化とそのモニタリングを課題と考え、今後改善に努めていきます。

役員報酬

UBEは、2019年4月1日付で役員報酬制度を改定しました。2018年度および2019年度の報酬額は旧制度を基に決定され、新制度は2020年度以降の報酬額の決定から反映されることとなります。

新制度の概要は次のとおりですが、旧制度からの主な変更点は、業績連動報酬の多岐にわたる指標を簡略化してわかりやすさを高めたことと、業績連動報酬部分の比率を引き上げたことです。



泉原 雅人
代表取締役社長
CEO

藤井 正幸
取締役
CFO

照井 恵光
社外取締役

東 哲郎
社外取締役

A: 役員報酬の算定方法

- (a) 取締役(監査等委員である者および社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、①基本報酬(役位別固定報酬)、②年次インセンティブ(全社業績連動報酬および年次個人業績目標達成評価報酬)、③長期インセンティブ(中長期個人業績目標達成評価報酬および株式報酬型ストックオプション)で構成されています。
- (b) 構成割合は、概ね基本報酬50%、年次インセンティブ30%、長期インセンティブ20%となるように設計されています。なお、社長、会長はその他の役員に比べ、基本報酬の比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定しています。
- (c) 監査等委員である取締役および社外取締役は、基本報酬のみで固定額としています。
- (d) 役員報酬の水準については、常に外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、当社と規模や業種の類似する大手製造業の

水準を比較し、その客観的妥当性を確認しています。

B: 役員報酬の決定手続き

取締役会の下部組織であり委員長および過半数を社外取締役で構成する報酬委員会にて取締役(監査等委員である者を除く)および執行役員の個人別報酬を審議します。その審議結果は取締役会に提案・報告され、取締役会にて決定します。監査等委員である取締役の個別報酬額は、監査等委員の協議により決定することになります。

C: 2018年度の状況

旧制度に基づく2018年度における報酬等の額は以下のとおりです。

なお、UBEは2019年6月27日の定時株主総会の承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行しており、本報告書提出日現在において監査役を選任していません。

社外取締役

社外取締役	社外取締役	監査等委員である社外取締役	監査等委員である社外取締役
照井 恵光	東 哲郎	落合 誠一	庄田 隆
1979年 通商産業省入省 (現 経済産業省)	1977年 東京エレクトロン(株)入社	1981年 成蹊大学法学部教授	1972年 三共(株)入社
2008年 経済産業省大臣官房 技術総括審議官	1990年 東京エレクトロン(株)取締役	1990年 東京大学大学院 法学政治学研究所・法学部 教授	2001年 三共(株)取締役
2011年 経済産業省 関東経済産業局長	1996年 東京エレクトロン(株) 代表取締役社長	2007年 中央大学法科大学院教授 第一東京弁護士会登録 東京大学名誉教授(現)	2003年 三共(株)代表取締役社長
2012年 経済産業省 地域経済産業審議官	2003年 東京エレクトロン(株) 代表取締役会長	2012年 日本電信電話(株) 社外監査役	2005年 第一三共(株) 代表取締役社長兼CEO
2013年 NPO法人テレメータリング 推進協議会理事長(現)	2012年 当社社外取締役 (2014年退任)	明治安田生命保険(相) 社外取締役(現)	2010年 第一三共(株) 代表取締役会長
2014年 当社社外取締役(現)	2013年 東京エレクトロン(株) 代表取締役会長兼社長CEO	2013年 当社社外監査役	2014年 第一三共(株)相談役
2016年 (株)ブリヂストン 社外取締役(現)	2018年 (株)セブン&アイ・ ホールディングス 社外取締役(現)	2019年 当社社外取締役監査等委員 (現)	2015年 当社社外取締役
オルガノ(株) 社外取締役(現)	2019年 野村不動産 ホールディングス(株) 社外取締役(現)		2017年 大東建託(株)社外取締役 (現)
	2019年 当社社外取締役(現)		2019年 当社社外取締役監査等委員 (現)

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	
取締役	253	116	136	5
監査役	57	57	—	2
社外取締役	48	48	—	4
社外監査役	20	20	—	2

執行役員

UBEでは経営における「監督機能」と「業務執行機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月より採用しています。執行役員は、代表取締役社長から権限移譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

株主総会および議決権行使の状況

UBEでは、株主総会日の3週間前に招集通知を発送していますが、より早く株主の皆様へ情報をお知らせするため、招集通知発送前にその内容をUBEグループウェブサイトに掲載しています。議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々も議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、機関投資家向けに「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しています。

2018年6月28日に開催した株主総会で議決権行使をした株主数は15,340名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数は14,412名)で、議決権行使率は77.1%でした。

株主・投資家との関わり

IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEグループのIR活動は適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、投資家とのコミュニケーション・対話を積極的に行うことで、企業価値向上につなげていきます。2018年度に実施した主なIR活動は、次のとおりです。

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算発表会(本決算後)
- 機関投資家・証券アナリスト向け電話会議(四半期ごと、計4回)

取締役・監査等委員・執行役員(2019年6月27日現在)

取締役	山本 謙
代表取締役	泉原 雅人
代表取締役	小山 誠
	藤井 正幸
	照井 恵光 (社外・独立)
	東 哲郎 (社外・独立)
監査等委員	山元 篤
監査等委員	落合 誠一 (社外・独立)
監査等委員	庄田 隆 (社外・独立)
執行役員	社長執行役員 泉原 雅人
専務執行役員	岡田 徳久
	小山 誠
常務執行役員	野嶋 正彦
	久次 幸夫
	玉田 英生
	古賀 源二
	藤井 正幸
	西田 祐樹
上席執行役員	相川 誠
	西田 宏
	三浦 英恒
	伊藤 芳明
	花本 雄三
	横尾 尚昭
	大田 正芳
	永田 啓一
執行役員	末廣 正朗
	ブルーノ・ドゥ・ビエブル
	大内 茂
	小野 光雄
	峯石 俊幸
	宮内 浩典
	ワチャラ・パタナニニランドン
	小島 弘昭
	船山 陽一

- 海外IR(海外投資家を個別訪問、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの計3回)
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家・証券アナリストとの個別面談(約200件)

IR活動の詳細については、UBEグループウェブサイトの「投資家情報」をご覧ください。



<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>

内部統制

UBEグループは、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において決議しています。

取締役会における決議内容については、UBEグループウェブサイトの「内部統制システム構築の基本方針」をご覧ください。



<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/management/internalcontrol.html>

コンプライアンス確保の取り組み

UBEグループおよびその構成員すべての基本的な行動基準であり道しるべとして「私達の行動指針」を制定し、企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

体制面では、UBEグループのコンプライアンス統括責任者としてコンプライアンス・オフィサーを置き、その諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置しており、同委員会内に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するための「競争法遵守部会」を設けています。また、国際平和や安全維持のために輸出管理法規において規制されている貨物・技術を不正に輸出・提供しないことをグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置しています。

その他、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・社員などが直接通報できる内部通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。さらに、コンプライアンスに関する情報提供やeラーニング、集合研修などを毎年継続的に実施しており、啓発・教育にも注力しています。

2018年度は、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などについて集合研修による法令教育を開催しました。また、各事業所にコンプライアンス一般教育を行う講師を養成し、職場に根ざした研修を実施しています。研修は3年を1サイクルとして行われ、2015～2017年度は累計で約10,800名が受講しています。2018～2020年度の初年度にあたる2018年度は約1,700名が受講しました。

購買基本方針に則った購買活動の徹底 (サプライチェーンマネジメント)

UBEグループは公正・公平な取引関係の構築に努めています。購買活動は、UBEグループウェブサイト「購買情報」に公開している購買基本方針「公平・公正な取引」「取引先選定における客観的評価」「法令の遵守・機密保持」「グリーン購入」「CSR調達」に従って行っています。

購買活動については、UBEグループウェブサイトの「購買情報」をご覧ください。



<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/>

CSR調達への取り組み

UBEグループは、人権尊重、反社会的勢力排除等の法令・社会規範の遵守、環境への配慮等を盛り込んだ方針「CSR調達」および「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体のレベルアップを目指したCSR調達を推進しています。

2018年度は、資材、工事、包装材料・燃料油の購買金額9割をカバーする主要取引先277社の第3回調査を実施しました。

品質問題への取り組み

UBEグループは、昨年判明した「品質検査上の不適切行為」を真摯に反省するとともに、再発防止策を策定し、実行しています。また、再発防止活動と並行して、お客様との取り決めと実際の作業内容との細部にわたる突き合わせなど、品質システムの改善・適正化を継続しています。この中で修正が必要な事案は、改訂した対応規程に基づき、お客様と協力して適切に対応を進めています。今後とも継続して再発防止策を確実に実行し、UBEグループにおけるガバナンスの向上と品質管理体制の一層の強化を図るとともに、関係各位の信頼回復に努めていきます。

再発防止策	2018年度		2019年度 以降
	上期	下期	
I. 取締役会のガバナンス強化			
取締役会へ適時報告	進捗状況と有効性を評価、 必要な指示を与えグループ品質保証体制を強化		適宜報告
II. 経営陣の意識改革			
1) グループ経営方針の策定	品質経営を明確に盛り込んだ経営方針策定		継続して周知
2) 継続的なトップメッセージの発信	品質のトップダウン経営を明確化、社内外へ発信		継続して周知
3) 社外専門家による役員への教育	意識改革および品質に対する理解深化をテーマとした 品質研修(上期・下期)開催		レベルアップ研修 を継続開催
III. 風土改革・意識改革			
1) グループ経営方針の周知、 「私達の行動指針」の改定と教育	行動指針の改定ワーキング グループの設置、審議	「私達の行動指針」改定 グループ経営方針に沿い、 グループ品質指針策定	継続して周知
2) コンプライアンス意識向上	品質情報を盛り込み内容を充実化させ、 全社コンプライアンス研修		継続して周知
		労働協約・就業規則へ 処分規定を追記	
3) 品質啓発活動	品質啓発活動の企画、実施		継続して品質 意識の醸成
		品質スローガン募集・掲示 (品質月間)	
4) 品質教育体系の整備と実施	職位・職種に応じ実務に即した教育計画策定		継続して教育
	実務教育実施		
5) 人材の計画的育成	品質業務を担う人材確保のための人事施策策定		施策実施 ローテーション
IV. 組織再編・制度見直し			
1) グループ品質統括責任者(役員) の配置、品質統括部の新設	担当役員配置、 品質統括部新設		
2) グループ品質委員会の設立	委員会の設計	開催 開催 開催	確実な運用
	グループ品質管理体系規程策定	管理体系運用	
3) 組織体制の見直し	品質管理と品質保証の機能分離、 カンパニー長直下に品質保証統括部署設置		運営状況の確認 と継続的改善
4) 目標管理の有効性の向上	品質マネジメントシステム再構築とその運用		
5) 品質に関わる監査の強化	外部コンサルタント指導のもと、 品質統括部監査の設計	監査規程策定 監査計画作成	品質統括部監査
6) 通報・連絡体制の整備	品質問題発生時の連絡規程策定、 通報体制整備	運用	継続して実施
7) グループ会社の統制	所管カンパニーの品質保証統括部署によるグループ会社の 品質運営状況の把握、管理監督の強化		統制強化
V. 基盤強化			
1) 品質に関わる経営資源の投入を 確実に行うための対応	経営資源の妥当性評価に 関する規程策定、現状調査	品質部門の増員、 質の強化および再配置	ローテーション 人材育成
2) 人の関与を排した 品質システムへの移行	検査結果のオンライン取込等の 必要な品質システム調査、検討	設備投資計画策定、 一部実行	計画実行

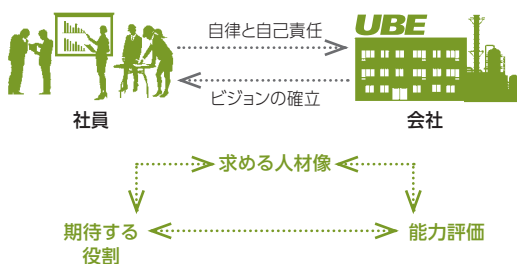
人材



UBEグループでは、人材は価値創造とグループの持続的な成長を支えるうえで最も重要な資産であると考えています。そのために人材育成に力を入れるとともに、すべての社員が充実した人生を歩めるよう制度の整備にも努めています。

人事制度

UBEでは、社員に期待する役割を明確にし、個人の努力や成果が公平に評価される人事制度を導入しています。これによって、社員一人ひとりが自身のすべきことを理解し、やりがい・働きがいをもって仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。



人材育成

UBEの幅広い事業やグローバル化が進む環境で活躍できる人材を育成するため、(1)OJT (On the Job Training)、(2)OFF-JT(集合研修など)、(3)自己啓発支援制度を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてそれぞれの能力を十分に発揮できるよう支援体制を整えています。具体的には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成している「キャリア開発シート」を基に、自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けています。また、幅広い視野を持ち、専門性の幅を広げるためにジョブローテーションを実施しています。集合研修を中心とするOFF-JTについても、外部環境の変化を反映しつつ、事業ごとの特性や部門ニーズに対応した研修を強化しています。

人権尊重

UBEグループの「私達の行動指針」では、個人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、不当な差別をしないことを定めています。また、人権教育推進委員会を設置し、役員研修、事業所別研修、階層別研修の機

会やeラーニングを活用して人権教育を行っています。UBEグループ全社員が人権について正しい理解と認識を持ち、あらゆる事業活動において一人ひとりが人間として尊重されるよう取り組んでいます。

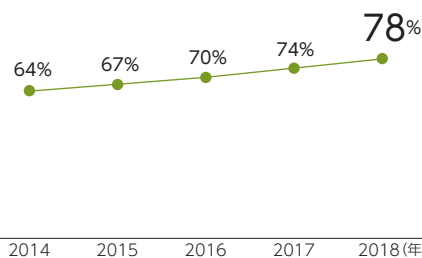
「働き方改革」への取り組み

「働き方改革」は重要な経営課題の一つです。生産性の高い働き方を実現するため、全社で仕事の進め方を見直すとともに、各社員の能力向上を図っていきます。柔軟な働き方ができる制度と環境を整備し、ワークライフバランスが実現できる職場づくりを目指します。

UBEの主なワークライフバランス関連制度の利用状況 (2018年度)

関連制度	内容	取得人数など
出生休暇	配偶者が出産の場合、4日間の休暇(有給)を取得できる	92名 (取得率80.0%)
育児休暇	子が満1歳になる前日まで休職できる(一定の事由に該当する場合は2歳まで) 休職開始日より7日間は有給	72名 (うち男性69名)
介護休暇	家族を介護するために休職できる(通算365日まで)	0名
子の看護休暇	小学校3年生までの子を看護するために取得できる(該当する子が1名であれば年間5日まで、2名以上は年間10日まで)	4名 (うち男性1名)
短時間勤務	小学校3年生までの子の養育、家族の介護、病気、通学等の理由により希望する社員は、1日2時間を限度として勤務時間を短縮できる	25名 (うち男性1名)

有給休暇取得率



ダイバーシティ(人材の多様化)への取り組み

UBEは、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

また、将来の労働人口減少と事業環境の変化を見据え、多様な人材の安定的な雇用に努めています。

経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし、活躍できる環境づくりを目指しています。

採用の状況 (年度)	名()内は女性の採用者数		
	2016	2017	2018
新卒採用者数(総合職)	42 (9)	46 (10)	37 (9)
新卒採用者数(基幹職)	43 (5)	63 (9)	30 (2)
キャリア採用者数	34 (2)	12 (1)	57 (3)
障がい者採用者数	2 (0)	2 (1)	2 (0)
外国人採用者数	1 (1)	2 (2)	1 (1)

入社3年以内の離職率

2014年4月入社	4%
2015年4月入社	3%
2016年4月入社	6%

外国人人材の活用

グローバル化が進む中、異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの人材交流を拡大するとともに、日本国内においても外国人を毎年採用しています。

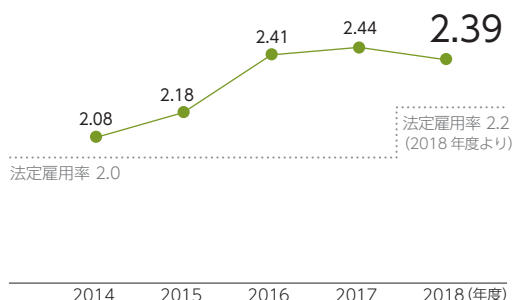
シニア人材の活用

定年を迎えた社員を再雇用し、管理職またはシニア社員として、その経験とスキルを活かして意欲的に働けるよう環境整備を進めています。2018年度は定年退職者の90.7%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。

障がい者雇用

UBEグループでは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、障がい者雇用を推進するため1991年に設立した特例子会社(有)リベルタス興産が蓄積したノウハウを活用して、グループ全体で障がい者の雇用推進を図っています。

障がい者雇用率 (%)



障がい者雇用研修会

女性の活躍推進

2019年3月末現在、社員の女性比率は7.5% (前年度7.3%)、管理職の女性比率は2.4% (前年度1.5%)です。女性活躍推進法に基づいて策定した2019年度から3カ年の行動計画では以下の3つの目標を掲げ、より柔軟な働き方の実現と、女性の採用と活躍の場の拡大に取り組んでいきます。

- (1)年次有給休暇取得率を80%以上とする。
- (2)男性社員の育児休業取得率を70%以上とする。
- (3)総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で2割以上とする。

女性比率の増加に合わせて、工場や海外で活躍する社員も増えており、貴重な戦力として各職場で欠かせない存在になっています。



千葉工場で点検状況を確認する女性社員



UBEグループは、CSRの原点である「共存同栄」の精神と経営理念に基づき、社会との円滑なコミュニケーションは企業活動を行ううえで不可欠であるという認識のもと、地域の発展につながるさまざまな社会貢献に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア (RC) * 地域対話と対話集会

UBEの化学工場は、山口西地区、堺・泉北地区、千葉地区において、一般社団法人日本化学工業協会(日化協) RC委員会の地区会員となっています。日化協の会員企業は、環境保全、保安防災、労働安全などのRC活動の取り組みについて、地域住民と相互理解を深めるため、各地区で2年ごとに地域対話を開催しています。2018年度は千葉地区で第12回RC地域対話を開催し、会員企業が1年間の活動の取組状況を説明した後、「企業の環境保全と保安防災」について地域住民と意見交換しました。また、千葉県防災危機管理部消防課から「大規模災害時における千葉県の対応」についてご講演いただきました。



第12回千葉地区のRC地域対話



第15回宇部地区のRC対話集会

UBEの生産本拠地である宇部市では産・官・学・民交流の貴重な場を毎年設けるため、山口西地区の地域対話がない年度については、宇部地区RC対話集会を開催しています。2018年度は11月に第15回の対話集会を開催し、宇部市の会員企業の活動を説明するとともに、「化学物質の管理」と「廃棄物のゼロエミッション」について参加者と意見交換しました。また、日化協RC推進部から「レスポンシブル・ケア(RC)活動」とそのコミュニケーション活動について、宇部市市民環境部環境政策課から「宇部市の環境への取り組み」についてご講演いただきました。

地域との共存、企業と地域の発展のために、今後も地域の皆様との対話を重視しながらRC活動を継続していきます。

日本における文化・芸術支援

UBEは、(公財)宇部興産学術振興財団と(公財)渡辺翁記念文化協会の活動趣旨に賛同し、一定の寄付と人的支援を行っています。また2008年より、地域の音楽文化の向上と次世代育成への貢献を目的に日本フィルハーモニー交響楽団を山口県宇部市に招聘し、「宇部興産グループ チャリティーコンサート」を開催、これに合わせて病院での「ふれあいコンサート」を行っています。

なお、本公演の入場料収入は、中学校への楽器寄贈や地元の音楽関係諸団体にその全額を寄付しています。



「第11回宇部興産グループ チャリティーコンサート」(宇部市渡辺翁記念会館)

用語解説

* レスポンシブル・ケア(RC):化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

海外における社会との共生：スペイン

UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal (UCE)

2018年度はカプロラクタム工場(カステジョン市)の操業開始50周年にあたり、さまざまな記念行事を実施しました。また、ボランティアグループの活動の幅を大きく広げました。

50周年記念行事としては、6月に「グッドケミストリーとの対話」と題する討論会を開催し、カステジョン大学学長、バレンシア自治州首相、UBE会長、UCE社長が化学分野の未来について語り合いました。11月には、カステジョン港の広場で開催された「Hafuフェスティバル」において子供向けワークショップなどの出展を行いました。さらに、カステジョン市の関連5団体より35名を招待し、工場見学バスツアーを実施しました。そして、記念行事の締めくくりとして、フラメンコ歌手のエストレージャ・モレンテさんの無料コンサートを開催しました。

ボランティア推進グループは、植林キャンペーンの開催をはじめ、国際トレイルコース支援、玩具収集キャンペーン支援、第3回がん撲滅チャリティマラソン大会支援、赤十字救護倉庫訪問などのボランティア活動を行いました。



カプロラクタム工場創業開始50周年を記念した「グッドケミストリーとの対話」と題する討論会



50周年記念行事の締めくくりに関われたフラメンコ歌手、エストレージャ・モレンテさんのコンサート

海外における社会との共生：タイ

タイUBEグループ^(注)

タイのUBEグループでは、「社会的責任を果たす良き企業市民であり続けること」をCSR活動の指針として、「労働安全衛生の徹底」「環境保護」「コンプライアンス遵守」「地域社会とのコミュニケーション」の4つを柱に活動を展開しています。

2018年12月には、安全・衛生に対する日常の心がけと取り組みにより、休業無災害記録4,000万時間を達成。記録達成の記念として、社員に自主的な健康管理を促すため、血圧計を配布しました。また、2014年より地域の自然環境を守るための継続的な活動を行っています。第4回目の活動としては、2019年2月16、17日にラヨーン県のカオチャマオ・カオウォン国立公園で野生生物の生息環境を改善する目的でダム建設を行いました。

今後も、活動指針に沿った取り組みを積極的に行い、より良い企業市民を目指します。

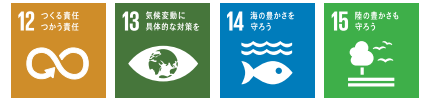
(注)UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED
UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.
UBE Technical Center (Asia) Limited
RAYONG FERTILIZER TRADING CO.,LTD.
UBE (Thailand) Co., Ltd.



休業無災害記録4,000万時間を記念した社員への贈呈品




カオチャマオ・カオウォン国立公園でのダム建設参加者たち



UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、持続可能な成長を図るために、環境の保全と安全・健康の確保を事業活動における重要課題と考えています。

UBEは、環境安全施策において重点的に取り組む項目を「UBE環境安全基本指針」として定め、事業所ならびに、その協力会社が実施する活動に反映させています。



環境安全基本指針

私達は、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、職場と地域社会に安全と安心を提供するとともに地球環境の保全に取り組みます。

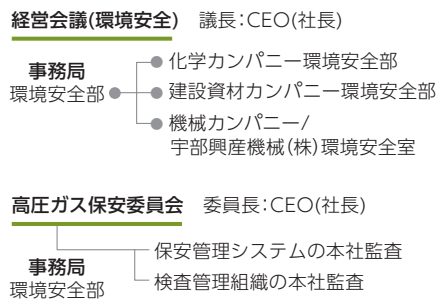
- (1) 労働災害ゼロを目指して、健康で安全な働きやすい職場環境の確保に努めます。
- (2) 設備事故ゼロを目指して、安全・安心な設備の確保と操業に努めます。
- (3) 廃棄物や化学物質の排出削減を推進し、再資源化に取り組むとともに廃棄物の適正な処理を行います。
- (4) 持続可能な社会へ貢献するために地球温暖化への対応を自主的、継続的に取り組みます。
- (5) 社会や企業活力の源となる、働く人の健康保持増進に努めます。

制定：2019年4月1日

環境安全推進体制

CEO(社長)を議長とした「経営会議」において、環境安全(労働安全衛生、保安防災、環境保全)に関する方針や施策を審議・決定しています。また、「経営会議」と並列する「高圧ガス保安委員会」において、高圧ガス保安法で定める「保安対策本部等」として高圧ガス認定事業所の保安管理に関わる重要事項を審議・決定しています。

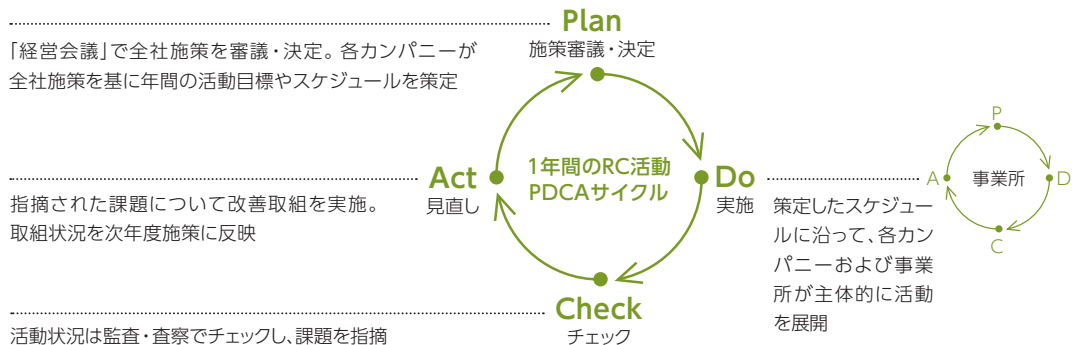
環境安全に関する会議・委員会体制



環境安全施策

労働安全衛生、保安防災、環境保全について継続的改善を図るため、PDCAサイクルに沿ったRC*活動を全事業分野で実施しています。

RC活動計画と実績
2018年度の活動計画と活動実績は「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP1-2に掲載しています。



用語解説

* レスポンシブル・ケア(RC):P52の用語解説を参照。

保安防災



UBEグループは設備事故ゼロを目指した、安全・安心な設備の確保と操業のための保安活動、そして、大地震が発生した場合の被害を最小に抑えるための地震対策活動を行っています。2018年度は「設備事故ゼロ化にむけたリスク低減」「高圧ガス認定事業所の保安力向上」および「地震、津波対策」を重点実施項目として取り組みました。

「設備事故ゼロ化にむけたリスク低減」では、リスクを網羅的に抽出することを主眼とし、従業員の教育に注力するとともに、社内外の事故事

例の横展開、ヒヤリハット提案、新たな技術知見の活用等に努めています。また抽出されたリスクに対して、抜本対策を計画的にとることで、事故の起こり得ない事業所の構築に努めています。「高圧ガス認定事業所の保安力向上」では、特定非営利活動法人「保安力向上センター」による評価を定期的に受審し、評価結果を踏まえた継続的な保安力向上活動を進めています。「地震、津波対策」では、万が一に備えた実行計画を策定し確実に遂行することで対応レベルの向上を図っています。また、石油化学工業協会（石化協）が作成した「産業保安に関する行動計画」への対応も推進しています。

労働安全衛生



労働災害防止活動

安全文化の醸成

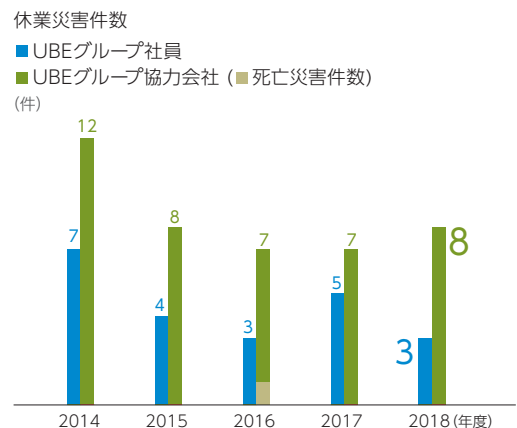
従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。従来からの活動を各項目に当てはめ、不足している活動の強化や集中と徹底を推進し、自己評価と監査により継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

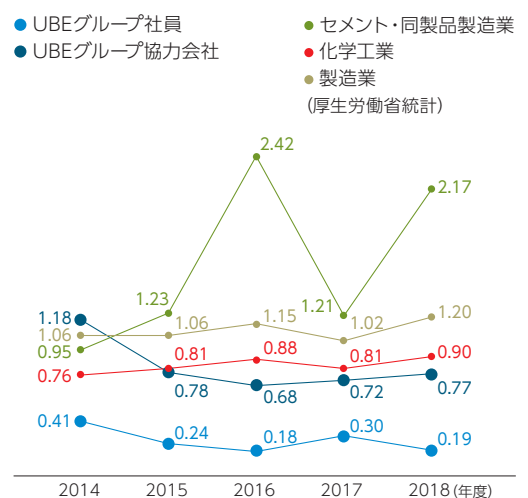
UBEグループはこれまでもさまざまな労働災害防止のための活動を行ってきましたが、2018年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い「墜落・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」、「有害物等との接触」作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたリスクについて計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。

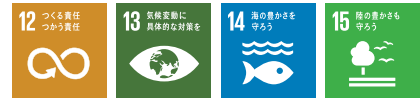
また、すべての休業災害、不労災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

UBEグループ(国内) 死亡・休業災害件数



UBEグループの労働災害発症率





社会の持続可能な発展のために環境課題に取り組むこと、その成果を公表してステークホルダーの皆様の信頼を醸成することが、UBEグループの持続的な成長にとって重要と考えています。

UBEグループにおける環境負荷の全体像(2014~2018年度)

インプット

	2014	2015	2016	2017	2018
総エネルギー投入量 原油換算量(千kl)	2,382	2,634	2,543	2,536	2,488
総物質投入量(千t)	16,990	16,810	16,210	16,360	16,380
水資源投入量 水使用量(百万m ³)	209	212	204	209	198

水資源の利用状況
水源別の水資源投入量の内訳は、「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP8に掲載しています。



工場別の排出データ
SOx、NOx、ばいじん、COD、全リン、全窒素について、工場別の排出量を「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP6に掲載しています。



	2014	2015	2016	2017	2018	
大気排出	GHG(万t-CO ₂ e)	1,230	1,260	1,230	1,230	1,200
	SOx*1(t)	3,010	2,850	3,000	2,840	2,870
	NOx*2(t)	16,280	15,910	14,860	14,970	16,170
	ばいじん(t)	462	409	393	341	356
	PRTR法*3対象物質(t)	166	173	179	204	252
土壌排出	PRTR法対象物質(t)	0	0	0	0	
水域排出	排出水量(百万m ³)	172	164	156	162	147
	COD*4(t)	779	737	724	747	642
	全リン(t)	17	12	10	11	9
	全窒素(t)	591	554	500	519	468
	PRTR法対象物質(t)	100	98	122	119	97
廃棄物排出	外部最終処分量(t)	11,000	7,190	6,130	5,190	4,970
	リサイクル量(t)	379,210	417,020	421,290	386,640	370,450

環境保全については、行政との協定値や自主管理基準を遵守するべく、工場の安定操業に日夜努めるとともに、大気や水域への汚染・汚濁物質の排出管理を徹底しています。また、継続的な環境負荷低減活動を推進しています。水資源の有効利用のため各工場では

水使用量と排出水量も管理しています。

さらに環境経営の取り組みとして、地球温暖化対策の推進、産業廃棄物の削減・有効利用、化学物質の排出抑制など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を引き続き進めていきます。

環境保全データの対象範囲:宇部興産株式会社および環境パフォーマンスの対象グループ会社*5

用語解説

- *1 SOx:燃料に含まれる硫黄に由来する硫酸酸化物。ボイラーが主な発生源。
- *2 NOx:燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素酸化物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- *3 PRTR法(Pollutant Release and Transfer Register): 事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイトに公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。
- *4 COD:有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。
- *5 環境パフォーマンスの対象グループ会社:「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP10を参照。

地球環境問題/ 生物多様性



地球環境問題

地球環境問題への取組方針

温室効果ガス(GHG)排出量の削減、環境負荷低減に貢献する技術・製品の創出と拡大により、自然との調和を図る持続可能な社会の発展に貢献します。

中期経営計画：資源・エネルギー・地球環境問題への「対応」と「貢献」

下記の3つの大きな方針のもとに取り組みます。

(1) 2021年度目標の確実な達成と2030年を意識した新たな長期目標の策定

2021年度UBEグループのGHG削減目標：国内UBEグループおよび海外主要事業所からのGHG排出量を2021年度までに15% (2005年度比)削減する。

(2) サプライチェーン全体での環境負荷低減

エネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大によるGHG排出量の削減

(3) 環境負荷低減に貢献する新たな製品・技術の創出・拡大

2021年度までに売上高比率30%以上を目指す。

地球温暖化対策に関する体制図

- 経営会議 (決議)
- 本社役員会議 (審議)
- 地球温暖化対策会議

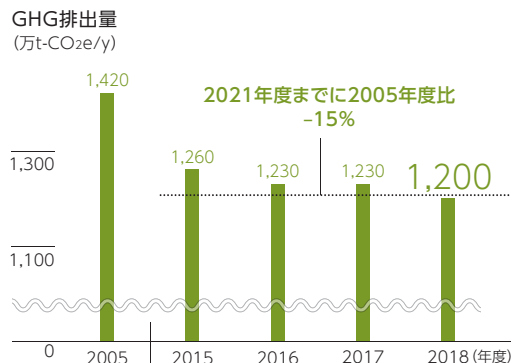
議事：国内外・業界の動向共有、UBEグループの取り組み・目標立案 など
事務局：環境安全部、地球温暖化対策推進グループ
メンバー：3カンパニー(化学、建設資材、機械) 本社部門(経営企画部、財務・IR部、CSR・総務部、物流部)

● グループ地球環境保全推進委員会

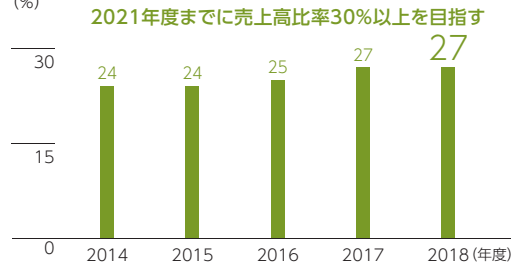
議事：国内外・業界の動向紹介、事業所の省エネ取り組みの紹介 など
事務局：環境安全部、地球温暖化対策推進グループ
メンバー：UBEグループ各事業所

温室効果ガス削減に向けた取り組み

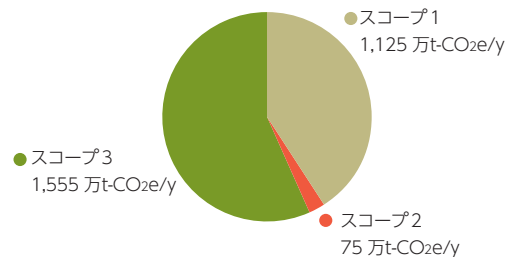
UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況



環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大の状況 (%)



スコープ別排出量 (2018年度実績)



生物多様性

生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が制定した「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しています。

森林保護への取り組み

2018年度も山口県美祢農林事務所主催の「第11回水を守る森林づくり体験活動」にUBEグループの社員107名が参加し、約2ヘクタールの森林で間伐や竹林伐採を行いました。



「第11回水を守る森林づくり体験活動」

産業廃棄物の削減/ 化学物質の排出抑制

産業廃棄物の削減状況

経団連の「循環型社会形成自主行動計画」では、産業廃棄物の最終処分量について「2020年度に2000年度実績比70%程度削減を目指す」としています。UBEグループは、産業界が進める循環型社会の形成に向け、産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減を推進しています。

産業廃棄物のリサイクル

化学工場、自家発電所、機械工場などから多様な産業廃棄物が発生しますが、それらの多くを、セメント工場をはじめとするグループ内でリサイクルしています。

産業廃棄物の最終処分量

2018年度の外部最終処分量は、2000年度比85%の削減でした。2019年度以降、引き続き削減に向けた取り組みを継続していきます。

化学物質の排出抑制

事業者の柔軟で効果的な対策を促すため、国は法規制だけでなく自主的取組を通じた化学物質の排出抑制を進めています。揮発性有機化合物(VOC)*1抑制の産業界の取り組みやPRTR**2法に基づく情報公開制度などが、その自主的取組を促進する仕組みです。

UBEグループでは、VOCやPRTR法対象物質の中から、排出量の多い20種類の化学物質**3を全社の重点物質に選定し、排出削減を進めています。

VOC排出の抑制

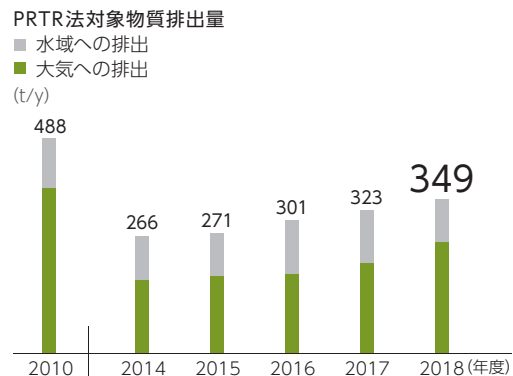
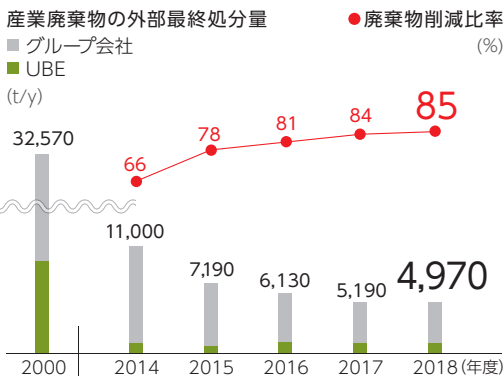
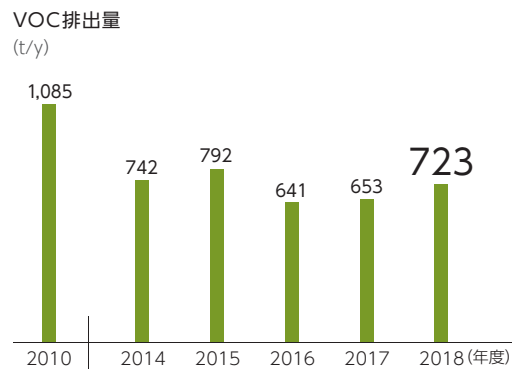
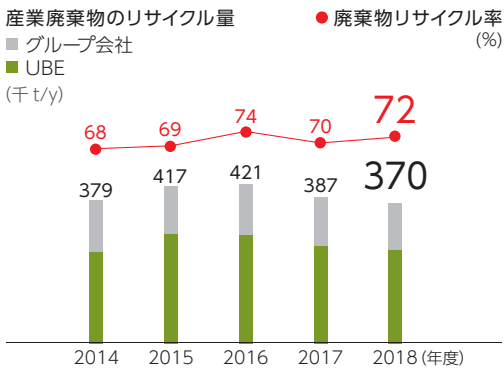
UBEグループは2018年度のVOC排出量を2010年度比で33%削減しました。

PRTR法対象物質の削減

UBEグループではPRTR法対象の462物質のうち、68物質を取り扱っています(2018年度)。これらの排出量を2010年度比で28%削減しました。

PRTR個別物質

PRTR法対象物質のうち、排出量上位10物質について、排出量、移動量などのデータを「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP7に掲載しています。



用語解説

*1 VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。

*2 PRTR法:P56の用語解説を参照。

*3 自主選定した20種類の化学物質:「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP2を参照。

製品安全への取り組み



UBEでは、日本を含む世界各国の化学品規制法令遵守、商流における化学品管理の徹底、自社化学品の安全性情報の積極的な開示などに取り組むことによって、健康・安全・環境に配慮した化学物質管理を推進しています。

化学品規制法令遵守

化学品規制法令対応のICT化を積極的に推進し、SDS(安全データシート)^{*1}作成支援システム、自社開発の化学品安全性情報、法規制情報総合管理データベースU-CHRIP(ユークリップ)などの各種システムを運用し、国内外法規制遵守体制を築いています。これらにより、法令遵守における手作業対応、属人化を極力排除することを目指しています。

また、電気・電子機器、自動車などの業界を中心に進められているグリーン調達^{*2}の実現に向けて、原材料などの素材を提供する立場から含有有害物質管理を推進し、積極的に対応しています。

化学品管理の徹底

サプライチェーン全体において化学製品を安全に使用していただくために、欧米やアジア各国の法令に準拠した現地語版SDS・製品ラベルを全製品についてお客様に提供するとともに、主要製品のSDSをウェブサイトで公開しています。また、試験研究用途についても積極的に安全性情報を提供し、大学や研究機関における安全な研究開発環境の確保に取り組んでいます。

営業・技術担当者は、SDSデータベースを通して製品の危険有害性情報や取り扱い・廃棄に関する情報を把握し、お客様へ適切に伝達するよう努めています。

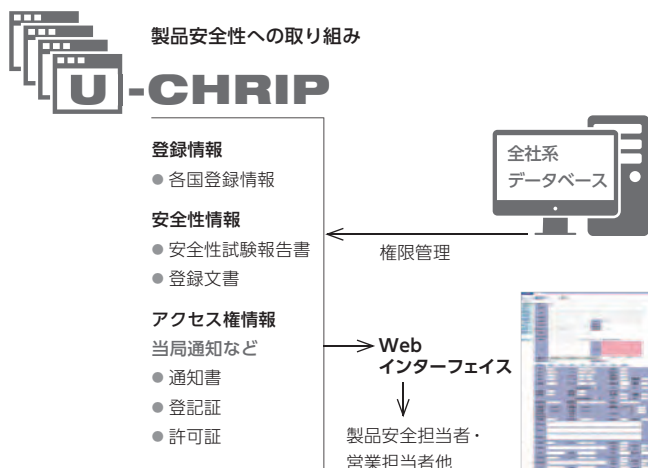
安全性情報の積極的な開示

UBEでは、これまでに国際化学工業協会協議会(ICCA)や国内の化学品安全点検プログラムに賛同し、自社化学製品の安全性情報の収集と発信に積極的に取り組んできました。2011年度からは日化協が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動に参加しており、ハザード情報^{*3}の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。

また、ICCAの「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究活動についても積極的に援助しており、大学などの研究機関で行われる新規リスク評価手法の開発や小児・高齢者への化学物質の安全性研究などを支援しています。

物流安全

化学物質輸送における安全確保のため、輸送上の万一の事故時に運送会社やドライバーが適切に使用できるよう情報の整備を進め、物流事故防止と物流品質改善を推進しています。



U-CHRIP: UBE-Chemical Regulation Information Platform

用語解説

- *1 SDS:メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書。
- *2 グリーン調達:製品を製造するために必要な原材料や部品、製造設備などを環境負荷の少ないものを優先的に選んで調達すること。
- *3 ハザード情報:化学物質が持つ潜在的な危険性情報。

AS9100 | ISO9001 品質保証 QMS IATF16949

UBEグループは、化学、医薬、建設資材そして機械など幅広い事業を国内外で展開しています。

お客様のご要望に応え、安全で安心な製品を安定供給するため、各々の事業に沿った品質保証の取り組みをカンパニーごとに進めています。また、担当役員のもと、品質統括部がカンパニー品質保証業務を統括し、コーポレートとしての内部統制を確立しています。

● 化学カンパニー

再発防止策の着実な実施で信頼を回復

化学カンパニーは、3つの事業部と国内4工場で個別に運用していた品質マネジメントシステム(QMS)を一つに統合し、2016年度からカンパニーQMSの運用を開始しました。2018年度の品質検査に係る不適切事案の対応として、再発防止策の立案と実施を行いました。経営陣や社員の意識を変え、組織体制の変更や検査員の増員を行い、社内ルールの見直しを実施しました。今後はこれらを着実に運用し、継続的改善に取り組み、ステークホルダーの皆様の信頼を回復していきます。ISO9001:2015の認証について、一時停止範囲の停止は2018年10月に解除され、取り消しとなった千葉地区関連範囲(千葉石油化学工場ならびに宇部丸善ポリエチレン)の認証は2019年7月に再取得しました。

2019年度から医薬事業部も化学カンパニーに編入されていますが、医薬特有の要求事項を満たすため、従来から独自に構築しているPQS*を継続し、医薬品品質方針にコミットしていきます。

今後もUBEならではの顧客価値創出を追求し、全社員が品質保証に対する高い意識を持ち、継続的改善に努めていきます。

● 建設資材カンパニー

安全で安心な製品の継続的な提供

建設資材カンパニーは、多くのグループ会社を持ち、セメント・資源リサイクル・エネルギー事業のほか、生コン、マグネシア・カルシア、建材製品等の社会インフラと生活の基盤を支えるさまざまな製品を国内外で展開しています。

これらの品質保証および製品安全をカンパニー直轄の品質保証部が統括し、“安全で安心な製品の提供”を継続していくため、“お客様目線でのモノづくり”を追求しています。

また、品質不適切行為の再発防止策として、カンパニー品質委員会を通じてカンパニー品質施策を全部門・グループ会社に周知し、その進捗管理と推進を行っています。さらに、カンパニーの事業所とグループ会社に対して品質・製品安全監査を行い、品質・製品安全体制およびその運用が適切であるかを確認しています。このような活動を通じて品質・製品安全体制の継続的改善に取り組み、お客様と社会の信頼に役立てていきます。

● 機械カンパニー

お客様の満足と信頼が得られる製品とサービスを継続的に提供

機械カンパニーは、お客様の立場に立ち、多種多様な製品開発を行い、成形機、産機、橋梁など多岐にわたる製品とサービスを国内外へ提供しています。技術革新に挑戦しながら、お客様の満足と信頼が得られる安全、安心な製品とサービスを継続して提供します。また、事業活動に関わる規制、規格を遵守維持するための人材育成に励み、品質マネジメントシステムの継続的改善を図っています。

品質方針

各カンパニーの品質方針は「統合報告書2019資料編(環境安全)」のP9に掲載しています。



10年間の要約財務情報

宇部興産株式会社および連結子会社

事業状況

(百万円)

セグメント別売上高

(連結会計年度)	化学 ^(注1)	(化成品・樹脂)	(機能品・ファイン)	医薬	建設資材	機械 ^(注2)	エネルギー・環境	その他	調整額
2009	—	165,098	60,374	9,994	188,396	81,750	54,155	19,096	(29,307)
2010	—	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	(35,984)
2011	—	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	(38,086)
2012	—	219,368	61,111	11,452	208,364	71,310	68,769	25,294	(39,646)
2013	—	230,585	63,160	9,706	223,513	75,511	59,073	28,816	(39,854)
2014	—	215,419	63,288	7,819	222,419	78,956	66,771	33,242	(46,155)
2015	266,736	—	—	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	(30,902)
2016	258,364	—	—	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	(23,982)
2017	305,432	—	—	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	(25,223)
2018	314,984	—	—	10,129	250,250	97,264	75,853	4,935	(23,258)

(百万円)

(連結会計年度)	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外損益	経常利益	特別損益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2009	549,556	448,328	73,633	27,595	(8,600)	18,995	(3,403)	15,592	8,217
2010	616,062	494,046	77,653	44,363	(5,263)	39,100	(10,353)	28,747	17,267
2011	638,653	512,447	80,200	46,006	(5,198)	40,808	(3,213)	37,595	22,969
2012	626,022	517,769	78,291	29,962	(1,917)	28,045	(12,203)	15,842	8,265
2013	650,510	546,340	79,757	24,413	(5,722)	18,691	975	19,666	12,623
2014	641,759	538,983	78,629	24,147	(919)	23,228	(4,737)	18,491	14,649
2015	641,750	519,960	80,382	41,408	(1,788)	39,620	(11,967)	27,653	19,111
2016	616,563	500,642	80,961	34,960	(1,612)	33,348	(415)	32,933	24,185
2017	695,574	560,100	85,224	50,250	478	50,728	(5,728)	45,000	31,680
2018	730,157	600,301	85,305	44,551	3,302	47,853	(3,175)	44,678	32,499

(注1) 2015年4月1日より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとしました。

(注2) 2016年4月1日より、機械・金属成形セグメントは機械セグメントに名称変更しています。

財政状態 (百万円)

(連結会計年度)	総資産				負債および純資産			
	流動資産	有形固定資産	投資その他の資産	資産合計	流動負債	固定負債	(非支配株主持分)	純資産
2009	261,587	324,732	68,474	654,793	246,473	206,130	23,033	202,190
2010	281,701	313,945	65,866	661,512	249,701	200,362	24,048	211,449
2011	284,417	313,949	66,599	664,965	267,391	173,167	24,472	224,407
2012	287,399	323,717	74,768	685,884	250,936	184,195	34,736	250,753
2013	296,538	332,416	71,761	700,715	257,958	177,402	23,077	265,355
2014	282,816	347,438	81,292	711,546	239,500	182,436	25,718	289,610
2015	276,925	323,800	79,058	679,783	233,256	156,905	22,463	289,622
2016	295,041	331,443	82,895	709,379	245,828	153,150	23,179	310,401
2017 ^(注6)	316,876	334,262	91,307	742,445	253,098	152,486	20,837	336,861
2018	315,699	331,316	93,271	740,286	226,063	159,671	24,406	354,552

その他

(連結会計年度)	1株当たり情報 ^(注3) (円)			その他の情報						
	当期純利益	配当金	純資産	売上高 営業利益率 (%)	ROA ^(注4) (%)	ROE ^(注5) (%)	発行済 株式総数 ^(注3) (千株)	連結 子会社数 (社)	株主数 (名)	従業員数 (名)
2009	8.17	4.00	177.88	5.0	4.4	4.7	1,009,165	67	59,232	11,108
2010	17.18	5.00	186.02	7.2	7.2	9.4	1,009,165	66	57,537	11,026
2011	22.85	5.00	198.41	7.2	7.2	11.9	1,009,165	67	55,407	11,081
2012	8.22	5.00	214.35	4.8	4.8	4.0	1,009,165	67	57,243	11,090
2013	12.16	5.00	228.51	3.8	3.6	5.5	1,062,001	65	58,873	11,225
2014	13.85	5.00	248.89	3.8	3.8	5.8	1,062,001	71	64,449	10,702
2015	18.06	5.00	251.90	6.5	6.5	7.2	1,062,001	68	52,977	10,764
2016	22.85	6.00	270.76	5.7	5.5	8.7	1,062,001	70	51,769	10,928
2017	301.65	75.00	3,002.86	7.2	7.6	10.5	106,200	70	56,754	10,799
2018	312.36	80.00	3,261.23	6.1	6.9	10.1	106,200	71	54,748	11,010

(注3) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注4) ROA(総資産事業利益率)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

(注5) ROE(自己資本利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)

(注6) 会計基準の変更に伴い2017年度の財政状態を組み替えて表示しています。

ネットワーク

(2019年3月31日現在)

国内オフィス

東京本社	〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 TEL: 03-5419-6110(CSR・総務部) FAX: 03-5419-6230	名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル TEL: 052-961-1371 FAX: 052-961-1378
宇部本社	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96 TEL: 0836-31-2111(宇部渉外部) FAX: 0836-21-2252	大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ TEL: 06-6346-1361 FAX: 06-6346-1373

国内工場・研究所

宇部ケミカル工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-10 TEL: 0836-31-2112(総務)	沖の山コールセンター	〒755-8633 山口県宇部市大字小串字沖の山1980-29 TEL: 0836-31-5971
千葉石油化学工場	〒290-8550 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5111(総務)	基盤技術研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
堺工場	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(総務)	先端技術研究所	〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5151(総務)
宇部藤曲工場	〒755-0057 山口県宇部市大字藤曲2575 TEL: 0836-31-5858	大阪研究開発センター	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(堺工場総務)
宇部セメント工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-2 TEL: 0836-31-0111(総務)	医薬研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
伊佐セメント工場	〒759-2222 山口県美祿市伊佐町伊佐4768 TEL: 0837-52-1212(総務)	技術開発研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串字沖の山1-6 TEL: 0836-22-6150(総務)
苅田セメント工場	〒800-0311 福岡県京都郡苅田町長浜町7 TEL: 093-434-2111(総務)		

海外オフィス

				TEL	
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	スペイン	グラオ・デ・カステジョン		+34-964-738000	
UBE Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ		+49-211-17883-0	
UBE America Inc.	アメリカ	ミシガン		+1-248-869-0050	
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited				+66-2206-9300	
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	タイ	バンコク		+66-2206-9300	
UBE (Shanghai) Ltd.	中国	上海		+86-21-6273-2288	
UBE TAIWAN CO.,LTD	台湾	台北		+886-2-8712-7600	
UBE KOREA CO.,LTD.	韓国	ソウル		+82-2-557-7590	
UBE Singapore Pte.Ltd.	シンガポール			+65-6291-9363	
UBE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LIMITED	インド	ハリヤーナー		+91-124-422-7801~03	
UBE Latin America Servicios Ltda.	ブラジル	サンパウロ		+55-11-3078-5424	

主要連結子会社

会社名	事業内容	国名	通貨	売上高		
				2016年度	2017年度	2018年度
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	カプロラクタム、硫安、ナイロン、ファイン製品の製造・販売	スペイン	百万EUR	314.6	332.2	382.9
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited	カプロラクタム、硫安、ナイロンの製造・販売	タイ	億THB	116	126	133
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	ポリブタジエンゴムの製造・販売	タイ	億THB	43	47	46
UBE Fine Chemicals (Asia) Co.,Ltd.	1,6-ヘキサジオール、1,5-ペンタンジオールの製造・販売	タイ	億THB	9	11	11
宇部アンモニア工業有限会社	アンモニアおよび工業ガス類の製造・販売	日本	億円	137	137	160
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	日本	億円	95	97	98
宇部エクシモ株式会社	ポリプロピレンの成形品、繊維、FRP製品の製造・販売	日本	億円	127	133	135
宇部マテリアルズ株式会社	マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰などの製造・販売	日本	億円	441	455	499
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、コンテナ、産業廃棄物収集運搬業	日本	億円	206	188	187
宇部建設資材販売株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	559	596	638
三信通商株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	174	230	236
株式会社関東宇部ホールディングス(他子会社4社)	生コンクリートの製造・販売	日本	億円	127	148	130
宇部興産建材株式会社	各種建材製品の製造・販売および施工	日本	億円	—	—	106
宇部興産機械株式会社	成形機・産業機械・橋梁などの製造・販売・サービス	日本	億円	406	441	448
株式会社宇部スチール	圧延用鋼塊ピレット、鋳鋼品・鋳鉄品の製造・販売	日本	億円	174	212	236
UBE Machinery Inc.	成形機の製造・販売・サービス	アメリカ	百万USD	60.0	69.0	71.0
宇部興産機械(上海)有限公司	成形機の製造、成形機および産業機械の販売・サービス	中国	百万RMB	120.3	124.9	177.2
UBEコーポレートディング株式会社	オーストラリア・インドネシア・ロシア産などの輸入一般炭の販売	日本	億円	235	288	318

主要持分法適用会社

会社名	事業内容	国名
テクノUMG株式会社	ABS系樹脂、ABS系ポリマーアロイ製品にかかる事業	日本
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン、HAO-LLDPEの開発・製造・販売	日本
千葉ブタジエン工業株式会社	ブタジエンの製造・販売	日本
LOTTE UBE Synthetic Rubber SDN. BHD.	ポリブタジエンゴムの製造・販売	マレーシア
SUMaterials Co., Ltd.	ディスプレイ基板材料用途のポリイミドの製造・販売	韓国
宇部三菱セメント株式会社	セメント、セメント系固化工材、スラグ粉などの販売	日本

投資家情報

(2019年3月31日現在)

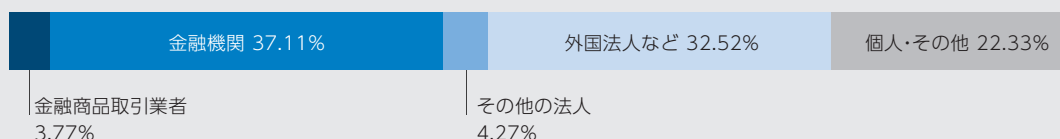
宇部興産株式会社

創立	1897年
連結対象会社	96社(連結子会社71社、持分法適用会社25社)
会計年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
普通株式	発行済株式数:106,200,107株
資本金	584億円
株主数	54,748名
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(コード:4208) 福岡証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸ノ内1-4-5
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,872,300	7.77
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,710,474	6.63
3 BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	2,150,450	2.12
4 住友生命保険相互会社	2,000,000	1.98
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,945,100	1.92
6 JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,623,693	1.60
7 日本生命保険相互会社	1,600,009	1.58
8 株式会社山口銀行	1,548,264	1.53
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,528,200	1.51
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,515,200	1.50

株式の所有者別分布状況



UBEグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様に向けた情報をウェブサイトに掲載しています。

本報告書に掲載できなかった活動やデータ、製品情報の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。



企業情報 <https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp>



投資家情報

経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>

製品情報

UBEグループのさまざまな製品情報を紹介しています。

<https://www.ube.com/contents/jp/index.html>

CSR・環境安全

CSRへの取り組み・環境安全・社会貢献・コンプライアンス・コーポレート・ガバナンスなどの情報を掲載しています。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/csr/>



宇部興産株式会社

東京本社 (財務・IR部)

〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6116

FAX:03-5419-6234

宇部本社 (宇部渉外部)

〒755-8633

山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111

FAX:0836-21-2252

URL: <https://www.ube-ind.co.jp>

2019年8月発行

